

千歳市の財務書類

(新地方公会計制度に基づく
総務省方式改訂モデルによる財政状況の説明)

—平成 23 年度—

平成 24 年 9 月
千歳市

目 次

第1章 公会計改革と財務書類作成の意義	1
1. 新地方公会計制度の導入について.....	1
2. 官庁会計と新地方公会計制度の違い.....	1
3. 企業会計と公会計の違い.....	1
第2章 普通会計	2
<はじめに>.....	2
<財務書類の概要>.....	2
<財務書類4表の関係>.....	3
1. 貸借対照表.....	4
2. 行政コスト計算書.....	12
3. 純資産変動計算書.....	17
4. 資金収支計算書.....	20
5. 普通会計財務書類に基づく財務分析.....	23
6. 主要な会計方針.....	30
第3章 連結会計	32
1. 連結会計とは.....	32
2. 連結会計の範囲.....	32
3. 連結貸借対照表.....	33
4. 連結行政コスト計算書.....	37
5. 連結純資産変動計算書.....	40
6. 連結資金収支計算書.....	41
7. 連結会計財務書類に基づく財務分析.....	43
8. 主要な会計方針.....	46
資 料 編	48
【財務書類】.....	49～63
普通会計財務書類4表、連結会計財務書類4表、連結内訳表	
【附属明細】.....	64～71
有形固定資産明細表、売却可能資産明細表、投資及び出資金明細表、貸付金明細表、 基金等明細表、長期延滞債権明細表、未収金明細表、債務負担行為明細表、連結 団体等明細表、地方債等明細表	
【参 考】.....	72～75
～用語解説～	

※ 本資料に掲載された財務書類について、千円未満を四捨五入した都合上、合計額の端数が一致しない場合があります。また、財務書類の中で「0」と表示された項目については、残高が皆無であることを示し、「△」で表示された数値は残高がマイナスであることを示しています。

第1章 公会計改革と財務書類作成の意義

1. 新地方公会計制度の導入について

新地方公会計制度では、官庁会計に基づく従来の自治体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入することになります。現金主義・単式簿記を特徴とする現行の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式では、歳入歳出という現金の動きだけではなく、資産や負債などのすべての行政資源と行政コストを統合的に把握することができます。

また、普通会計だけではなく、特別会計や関係団体を含めた連結ベースでの財務書類を作成することで、財務書類を包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることができます。

千歳市では、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示や、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、新地方公会計制度の導入を進め、平成20年度決算から、総務省方式改訂モデルによる普通会計財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）及び連結会計財務書類4表を作成し、公表を行っています。

また、新地方公会計制度で新たに求められる資産・債務改革に資する情報整備のため、年次的に固定資産台帳の整備を進めてきており、平成22年度決算の財務書類において一通りの台帳整備を完了しています。

2. 官庁会計と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができます。

3. 企業会計と公会計の違い

前述のように、新地方公会計制度は、自治体にも企業会計の手法を取り入れるものとなりますが、企業会計とはそもそもの目的が異なります。

企業の目的は利益獲得であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収益の差し引きで表わされる純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを表します。

第2章 普通会計

<はじめに>

千歳市では、公共資産や退職手当引当金などの資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、平成20年度決算から新地方公会計制度を導入し、同制度に基づく財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表しています。

これは、民間企業における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書にあたるものですが、企業が利益の追求を目的としているのに対し、地方公共団体は住民の福祉の増進を目的としていることから、その内容は民間企業のそれらとは異なったものになります。

貸借対照表は、年度末時点の資産の状況とその財源の状況を明らかにするものとなっており、行政コスト計算書は、損益を計算するものではなく、行政サービスにどれだけのコストがかかっているのかを明らかにするものとなっています。

なお、財務書類は、総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」等により作成しています。

<財務書類の概要>

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を差し引きする単式簿記を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用を把握できません。現金の出入りだけではなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書です。

貸借対照表は、本市の資産や負債の状況を示しており、行政サービスを提供するためだけの資産を保有しているか、また、将来世代の負担となる地方債などの債務がどれくらいあるのかを見ることができます。

行政コスト計算書は、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、それに対する負担金、使用料などの受益者負担に係る収入を明らかにするものです。

純資産変動計算書は、受益者負担で賄えなかったコストをどのような財源で賄っているかを表しています。

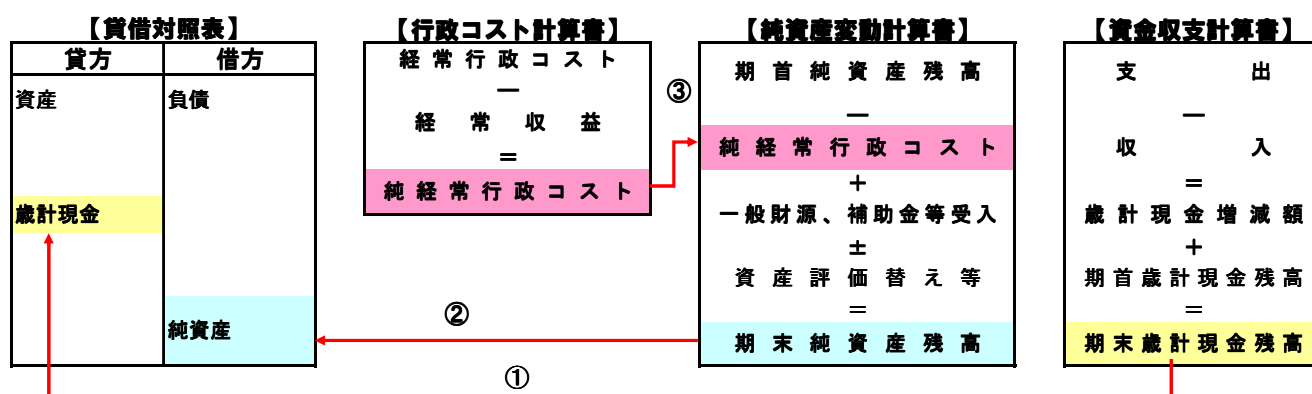
資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見るもので、資金の増減の内訳を、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の活動区分別に表示したものです。

<財務書類4表の関係>

貸借対照表の純資産の部の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが純経常行政コストと一般財源、補助金等受入ですが、そのうち純行政コストの明細を示すのが行政コスト計算書になります。資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書で、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

財務書類4表の関係は図1のとおりです。

[図1]



- ①貸借対照表の『歳計現金』は資金収支計算書の『期末残高』と対応します。
 ②貸借対照表の『純資産』は純資産変動計算書の『期末純資産残高』と対応します。
 ③行政コスト計算書の『純経常行政コスト』は純資産変動計算書の『純経常行政コスト』と対応します。

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表の構成

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で（負債・純資産）で賄ってきたかを総括表示した一覧で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。（図2参照）

[図2]

【貸借対照表】

借 方	貸 方
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">資産の部</div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">負債の部</div>
行政サービスを提供するための社会資本や現金化することが可能な財産	将来の世代の負担で返済していく債務
公共資産 有形固定資産 行政サービスを提供するために市が所有している資産のことをいいます。例えば、道路等のインフラ資産や庁舎・学校などの建物やそれらの底地が該当します。	固定負債 地方債 公共資産の整備などのために借り入れた地方債の残高のうち、翌々年度以降に返済する予定の額です。
売却可能資産 遊休資産や未利用資産など行政目的に使用されていない資産で売ることができる資産のことです。	退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当額です。実際に、今支払うものではありませんが、職員の勤務期間にわたって計上します。
投資等 投資及び出資金 市立市民病院や水道局や関係団体への出資金の額です。	流動負債 翌年度償還予定地方債 借り入れた地方債の残高のうち、翌年度に返済する予定の額です。
貸付金 市が貸し付けている資金の残高です。「ウタリ住宅改良資金貸付金」や「特定地域生活支援資金貸付金」などがあります。	賞与引当金 翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、今年度の負担相当額です。
基金等 公共資産整備など特定目的のために積み立てている資金です。「公共施設整備基金」や「奨学基金」などの基金があります。	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">純資産の部</div>
長期延滞債権等 収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権と、その回収不能と見込まれる額です。	これまでの世代が既に負担して、支払が済んでいる正味の財産
流動資産 現金預金 財政調整基金や、歳入から歳出を引いた黒字の合計額です。	公共資産等整備国県補助金等 公共資産等にかかる財源のうち、国・県からの補助金受け入れ額です。
未収金 収入未済額のうち、今年度に発生した債権と、その回収不能と見込まれる額です。	公共資産等整備一般財源等 公共資産等にあてられた一般財源の額です。
	その他一般財源等 上記と資産評価差額以外の金額で、使途が拘束されていない財源のことです。
	資産評価差額 売却可能資産などの取得価格と時価の差額です。

①資産

資産には、（ア）自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、（イ）現在保有する基金・預金等の現金資産、（ウ）将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・資金回収する資産）の3つがあり、将来世代に引き継ぐ財産という見方ができます。例えば、（ア）には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の有形固定資産が含まれ、（ウ）には公共資産のうち売却可能資産や市税等の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

②負債

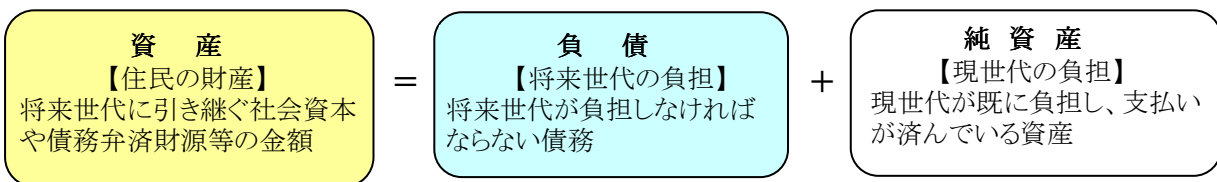
負債とは、将来支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを享受する世代間の公平性の観点から発行するという側面があり、そのため負債は将来世代が負担する部分と見ることができます。

③純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現世代が既に負担した部分を表していると言えます。

借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には財源である地方債などの負債と国道補助金等や地方税等の一般財源で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。（図3参照）

[図3]



(2) 貸借対照表〔2期比較〕

千歳市の平成22年度及び平成23年度の貸借対照表は次のとおりです。

(単位：千円)

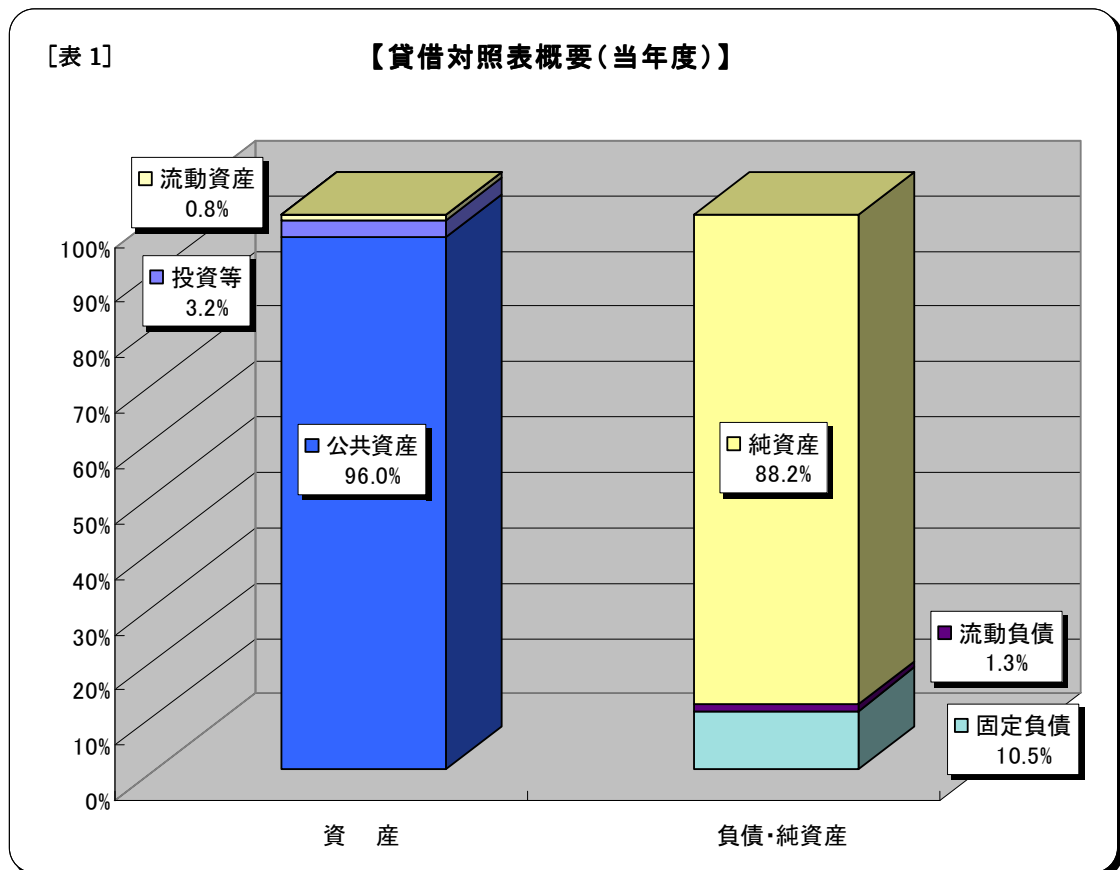
借 方				貸 方			
	22年度	23年度	増 減		22年度	23年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	33,049,788	32,361,318	△ 688,470
①生活インフラ・国土保全	263,851,479	268,800,959	4,949,480	(2) 長期未払金			
②教育	42,462,708	43,695,774	1,233,066	①物件の購入等	1,453,759	1,329,655	△ 124,104
③福祉	6,167,575	6,018,036	△ 149,539	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	11,232,083	10,749,898	△ 482,185	③その他	293,883	209,606	△ 84,277
⑤産業振興	9,905,868	9,644,676	△ 261,192	長期未払金計	1,747,642	1,539,261	△ 208,381
⑥消防	3,155,215	3,064,044	△ 91,171	(3) 退職手当引当金	5,782,168	5,809,600	27,432
⑦総務	16,919,317	16,527,800	△ 391,517	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	353,694,245	358,501,187	4,806,942	固定負債合計	40,579,598	39,710,179	△ 869,419
(2) 売却可能資産	4,733,242	4,492,681	△ 240,561	2 流動負債			
公共資産合計	358,427,487	362,993,868	4,566,381	(1) 翌年度償還予定地方債	3,589,892	3,749,761	159,869
2 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	543,149	503,778	△ 39,371
①投資及び出資金	6,313,772	6,491,512	177,740	(4) 翌年度支払予定退職手当	593,029	385,650	△ 207,379
②投資損失引当金	△ 9,960	△ 9,960	0	(5) 賞与引当金	306,776	302,259	△ 4,517
投資及び出資金計	6,303,812	6,481,552	177,740	流動負債合計	5,032,846	4,941,448	△ 91,398
(2) 貸付金	113,724	106,414	△ 7,310	負債合計	45,612,444	44,651,627	△ 960,817
(3) 基金等				[純資産の部]			
①退職手当目的基金	1,339,882	1,440,522	100,640	1 公共資産等整備 国県補助金等	39,198,374	39,323,308	124,934
②その他特定目的基金	2,548,249	2,547,308	△ 941	2 公共資産等整備 一般財源等	90,600,431	92,261,523	1,661,092
③土地開発基金	1,341,205	1,343,952	2,747	3 その他一般財源等	△ 13,684,037	△ 13,325,635	358,402
④その他定額運用基金	0	0	0	4 資産評価差額	211,658,614	215,368,504	3,709,890
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	純資産合計	327,773,382	333,627,700	5,854,318
基金等計	5,229,336	5,331,782	102,446				
(4) 長期延滞債権	942,681	835,280	△ 107,401				
(5) 回収不能見込額	△ 534,756	△ 446,612	88,144				
投資等合計	12,054,797	12,308,416	253,619				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	2,076,328	2,217,161	140,833				
②減債基金	138,678	119,724	△ 18,954				
③歳計現金	589,155	516,228	△ 72,927				
現金預金計	2,804,161	2,853,113	48,952				
(2) 未収金							
①地方税	129,710	164,609	34,899				
②その他	18,313	19,116	803				
③回収不能見込額	△ 48,642	△ 59,795	△ 11,153				
未収金計	99,381	123,930	24,549				
流動資産合計	2,903,542	2,977,043	73,501				
資産合計	373,385,826	378,279,327	4,893,501	負債・純資産合計	373,385,826	378,279,327	4,893,501

千歳市の平成 23 年度貸借対照表では、資産が 3,782 億 7,933 万円、負債が 446 億 5,163 万円となり、純資産は 3,336 億 2,770 万円となっています。

22 年度と比較して、負債が 9 億 6,082 万円減少していますが、資産は 48 億 9,350 万円増加しており、純資産についても 58 億 5,432 万円増加しています。

資産、負債及び純資産の構成割合は表 1 のとおりです。

資産合計に対して負債合計（固定負債、流動負債）は 11.8%となっています。このことは資産の 11.8%は将来の負担により形成されていることを表しています。



①資産の部

ア) 公共資産

公共資産には、有形固定資産と売却可能資産が該当します。

有形固定資産とは、行政サービスを提供するために長期にわたって使用しないしは利用するものとして所有し、物理的に存在し実体をもつ資産のことをいいます。原則として公有財産のうち不動産、動産及びそれらの従物を指します。例えば、道路等のインフラ資産や庁舎・学校などの建物や、これらの底地などが該当します。

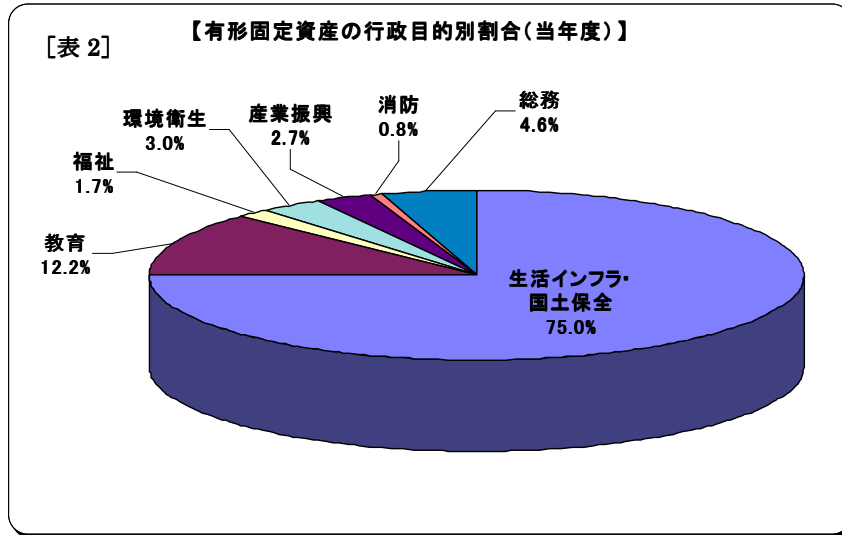
売却可能資産とは、市場性を持ち、市場価値が客観的に把握され、かつ資産・債務改革の推進にあたり重要となる資産で、現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、売却することが既に決定している、又は、近い将来の売却が予定されていると判断される資産のことをいいます。

資 産		負 債
1 公共資産		純資産
2 投資等		
3 流動資産		

公共資産は、3,629億9,387万円と総資産の96.0%を占めています。

行政目的別に内訳を見てみると、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が2,688億96万円（構成比75.0%）と高い割合を示しており、次に学校や文化施設などの「教育」が436億9,577万円（構成比12.2%）となっています。（表2参照）

なお、この構成比は社会資本の形成割合を示す指標であって、その行政分野のサービスの高低を表すものではありません。



22年度との比較では、公共資産は45億6,638万円（1.3%）増加しています。

公共資産の増減の要因としては、勇舞中学校建設事業（16億9,828万円）、公営住宅建替事業（いずみ団地）（4億3,923万円）などによる建物等の増加により有形固定資産が増加しています。

イ) 投資等

投資等は、投資及び出資金、貸付金、基金等のことです。

投資及び出資金とは、債券及び株式の取得に要する額並びに公益法人の定款もしくは寄附行為に係る出捐金等をいいます。

投資損失引当金とは、連結対象会計・団体・法人への投資及び出資金に係る実質価額が著しく低下した場合に、その低下に相当する額を当該連結対象団体への投資及び出資額から減額するために「投資及び出資金」の控除項目として計上されるものをいいます。

貸付金とは、回収期日が到来していないもので、長期延滞債権に該当しないものをいいます。

長期延滞債権とは、保有する債権のうち、当年度末日現在で回収期限から1年以上経過している債権が存在する債務者に対するすべての債権をいいます。

回収不能見込額とは、保有する債権のうち、将来の回収が見込まれない金額のことをいいます。基金等には、基金及び積立金が含まれます。

資産		負債
1 公共資産	2 投資等	純資産
3 流動資産		

基金とは、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいいます。

貸借対照表上、基金等は「退職手当目的基金」、「その他特定目的基金」、「土地開発基金」、「その他定額運用基金」、「退職手当組合積立金」の5つに区分されます。

投資等は、公営企業や第三セクターへの「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」や回収期限から一年以上回収できていない「長期延滞債権」などが含まれ 123 億 842 万円となっています。

「投資及び出資金」は、64 億 8,155 万円となっており、公営企業や第三セクターなどを通じた行政サービスの提供に活用されています。22 年度と比較して 1 億 1,774 万円 (2.8%) 増加しています。これは公営企業 (病院事業、水道事業、下水道事業) への出資などによるものです。

「貸付金」の内訳は、「農業振興資金貸付金」が 9,371 万円、「特定地域生活支援資金貸付金」が 370 万円、「特定地域振興基金貸付金」が 900 万円となっています。22 年度と比較して 731 万円 (△6.4%) 減少しています。

「基金等」は「退職手当目的基金」のほか、「その他の特定目的基金」として主なものは「公共施設整備基金」が 12 億 6,927 万円、「みんなで、ひと・まちづくり基金」5 億 5,703 万円などがあります。22 年度と比較して「退職手当目的基金」が 1 億 64 万円 (7.5%) 増加していますが、これは退職者の増加に対応するため毎年行う計画的に基金へ積立を行っていることによるものです。

ウ) 流動資産

流動資産とは、現金及び貸借対照表基準日の翌日から起算して 1 年以内に現金として回収される資産です。

流動資産には、現金預金と未収金が該当します。

現金預金には、「財政調整基金」、「減債基金」及び「歳計現金」が該当します。

財政調整基金及び減債基金は、財政調整基金及び減債基金の名称で積み立てている基金をいいます。歳計現金とは、歳入歳出に属する現金をいいます。

未収金とは、保有する債権のうち、当年度末日現在で回収期限から 1 年未満の債権で、長期延滞債権に該当しないものをいいます。

流動資産は、29 億 7,704 万円となっています。平成 22 年度との比較では、7,350 万円 (2.5%) 増加しています。主な増減要因は、歳計現金や減債基金は減少していますが、財政調整基金等が増加していることによるものです。

資 産	負 債
1 公共資産	
2 投資等	
3 流動資産	純資産

②負債の部

ア) 固定負債

固定負債には、(ア) 地方債、(イ) 長期未払金、(ウ) 退職手当引当金、(エ) 損失補償等引当金が該当します。

地方債とは、資金調達のために行う債券の発行又は証書借入れによって負う金銭債務のうち、翌々年度以降償還予定額をいいます。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

長期未払金とは、特定の契約等により既に確定している債務のうち、未だその支払が完了していないもので、その支払期限が貸借対照表基準日の翌日から起算して1年超のものをいいます。長期未払金はその性質により、「物件の購入等」、「債務保証又は損失補償」、「その他」に分類されます。土地開発公社への未払金や、リース債務などが該当します。

退職手当引当金とは、将来支給すべき退職手当のうち、当年度末までに発生した額をいいます。年度末に、全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当を除いた額を計上します。

損失補償等引当金とは、第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることが可能なものをいいます。

負債のうち固定負債は、翌々年度以降に支払や返済が行われる「地方債」や、「退職手当引当金」などが含まれ、合計 397 億 1,018 万円となっています。

「地方債」は地方債のうち翌々年度以降に償還されるもので 323 億 6,132 万円あります。

22 年度との比較では、翌々年度以降の地方債の償還予定額が 6 億 8,847 万円（△2.1%）減少しています。これは、交付税の振替分である臨時財政対策債で 4 億 6,000 万円減少していることなどによるものです。

流動負債に計上される地方債の翌年度償還予定額とあわせた地方債残高の合計額は、5 億 2,860 万円（△1.4%）減少し 361 億 1,108 万円となっています。

「長期未払金」の物件の購入等が 22 年度と比較して 1 億 2,410 万円減少して 13 億 2,966 万円になっていますが、これはリース債務の履行などによるものです。

イ) 流動負債

流動負債とは、負債のうち、その支払期限が貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に到来するものをいいます。

翌年度償還予定地方債とは、資金調達のために行う債券の発行又は証書借入れによって負う金銭債務のうち、約定により翌年度に償還することが予定されているものをいいます。

短期借入金（翌年度繰上充用金）は、歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額をいいます。

未払金とは、特定の契約等により既に確定している債務のうち、未だその支払が完了していないもので、その支払期限が貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内のものをいいます。

翌年度支払予定退職手当とは、翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額をいいます。

賞与引当金とは、翌年度に支払われる予定の期末・勤勉手当のうち、当年度負担相当額をいいます。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
純資産	

負債のうち流動負債は、「翌年度償還予定地方債」や「翌年度支払予定退職手当」などの合計で 49 億 4,145 万円となっており、22 年度と比較して 9,140 万円減少しています。

翌年度償還予定地方債で 1 億 5,987 万円増加していますが、翌年度支払予定退職手当で 2 億 738 万円、未払金で 3,937 万円、賞与引当金で 452 万円とそれぞれ減少したことなどが主な要因です。

③純資産の部

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現世代が既に負担した部分を表していると言えます。

	負債
資産	純資産
	1 公共資産等整備国県補助金等
	2 公共資産等整備一般財源等
	3 その他一般財源等
	4 資産評価差額

ア) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等とは、公共資産等の資産形成に充てられた国庫支出金及び都道府県支出金などの財源をいいます。

公共資産等とは、特定の行政目的に1年以上拘束され、あるいは拘束される予定である資産であり、具体的には、公共資産及び投資等をいいます。

イ) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等とは、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金、地方債、未払金以外のものをいいます。

ウ) その他一般財源等

その他一般財源等とは、純資産のうち、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等、資産評価差額以外のものをいいます。

エ) 資産評価差額

資産評価差額とは、資産の貸借対照表計上額と取得価額との差額をいいます。

純資産は22年度と比較して、58億5,432万円(1.8%)増加し、3,336億2,770万円になっています。

なお、23年度末の「その他一般財源等」は△133億2,564万円となっています。その他一般財源等とは、翌年度以降に自由に使用できる財源のことですが、マイナスとなっていることはすでに当該額の用途が拘束されていることを意味します。22年度と比較してマイナス分が3億5,840万円(△2.6%)減少しています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスの提供に伴って発生した一年間の費用と受益者負担でまかなわれた収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。

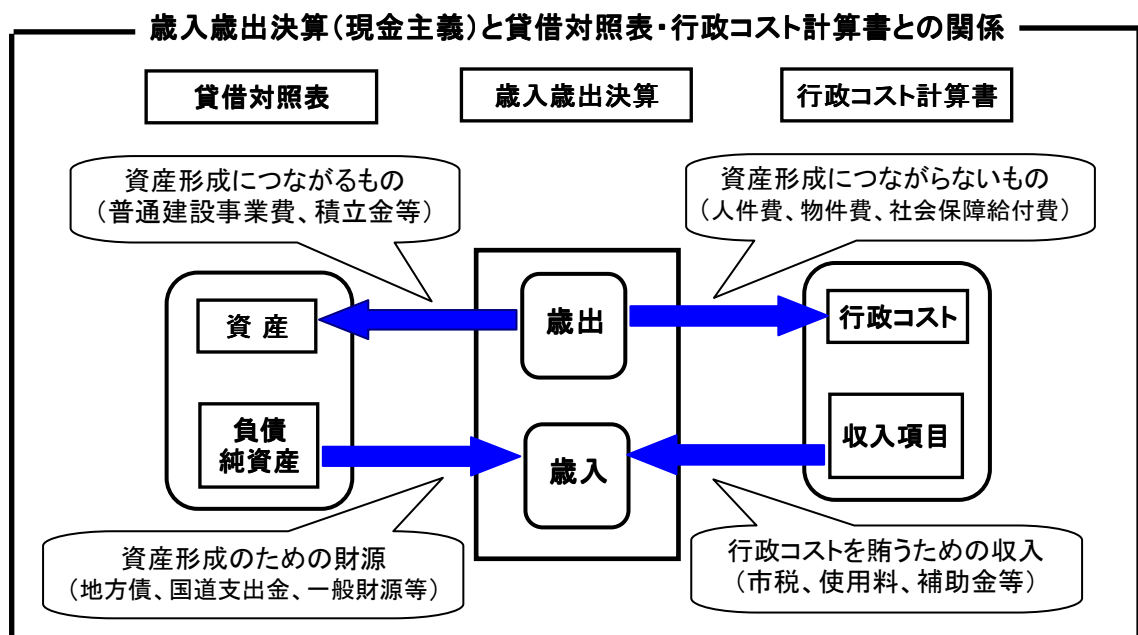
ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的とするものではないため、行政コスト計算書は発生主義によるコスト（経常行政コスト）と受益者負担によりまかなわれた収入（経常収益）の差額、すなわち税金等によりまかなわれる純経常行政コストを求めることが主要な目的となっています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

歳入歳出決算書と貸借対照表・行政コスト計算書の関係は図4のとおりです。

[図4]



(1) 行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書は、性質別と行政目的別(行政分野別)のマトリックス形式で表示されます。

行政サービスにかかるコスト(経費)について、列(横項目)に目的別経費を、行(縦項目)に性質別経費を示しています。(図5参照)

①目的別経費

行政分野ごとに、その目的によって「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」などに分類

②性質別経費

「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」に分類

【図5】 【目的別】

【性質別】	経常行政コスト (A)	
	人にかかるコスト	人件費や退職手当等引当金繰入金、賞与引当金繰入等(当年度新たに引当金として繰り入れられた分に相当する額)
	物にかかるコスト	物件費(業務委託に係る費用や物品の購入費用など)や維持補修費、減価償却費など
	移転支的的なコスト	扶助費(生活保護、子ども手当の支給など社会保障制度の対象者への給付に要する費用)や補助金(公営企業会計・他団体に対する補助金など)、繰出金など
	その他のコスト	公債費(利子分)、不納欠損額など上記の区分に属さないその他の費用
経常収益 (B)		
経常収益は、いわゆる受益者負担の金額を表すもので、性質別に使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金に分けて計上します。		
差引(A)-(B) 純経常行政コスト		

「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別に把握することができます。また、目的別に受益者負担割合を把握することができます。

「性質別行政コスト計算書」では、資産形成に結びつかない経常的な行政活動を行うにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政活動の対価として使用料や手数料などの受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

また、経常行政コストを経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

(図6参照)

【図6】

経常行政コスト		経常収益
行政コスト	人に係るコスト	受けたサービスに対して市民が支払った使用料や手数料など
	物に係るコスト	
	移転支的的なコスト	(差引) 純経常行政コスト
	その他のコスト	

(2) 目的別行政コスト計算書〔2期比較〕

平成22年度と平成23年度の行政コストを目的別に比較すると次のとおりです。

(単位：千円)

[行政コスト計算書(目的別)]		22年度	23年度	増減
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	5,052,521	5,538,356	485,835
	教育	4,133,512	4,013,621	△ 119,891
	福祉	10,288,784	10,735,428	446,644
	環境衛生	3,203,107	3,467,240	264,133
	産業振興	1,880,980	1,543,173	△ 337,807
	消防	1,319,510	1,390,563	71,053
	総務	2,784,581	3,033,243	248,662
	議会	277,919	391,494	113,575
	支払利息	593,227	536,828	△ 56,399
	回収不能見込計上額	56,746	△ 2,471	△ 59,217
	その他	△ 128,327	5,586	133,913
	合計	29,462,560	30,653,061	1,190,501
	経常収益	使用料・手数料	1,321,743	1,312,619
分担金・負担金・寄附金		50,133	41,819	△ 8,314
合計		1,371,876	1,354,438	△ 17,438
(差引)純行政コスト		28,090,684	29,298,623	1,207,939

(3) 性質別行政コスト計算書〔2期比較〕

次に、平成22年度と平成23年度の行政コストを性質別に比較すると次のとおりです。

(単位：千円)

[行政コスト計算書(性質別)]		22年度	23年度	増減
経常行政コスト	人件費	5,309,205	5,445,333	136,128
	退職手当引当金繰入等	551,244	753,435	202,191
	賞与引当金繰入額	306,776	302,259	△ 4,517
	物件費	4,547,058	4,865,341	318,283
	維持補修費	878,901	989,377	110,476
	減価償却費	4,817,335	5,132,383	315,048
	社会保障給付	6,397,674	6,663,543	265,869
	補助金等	2,273,844	2,520,466	246,622
	他会計等への支出額	3,811,661	3,300,143	△ 511,518
	他団体への公共資産整備補助金等	52,810	146,424	93,614
	支払利息	593,227	536,828	△ 56,399
	回収不能見込計上額	56,746	△ 2,471	△ 59,217
	その他行政コスト	△ 133,921	0	133,921
	合計	29,462,560	30,653,061	1,190,501
経常収益	使用料・手数料	1,321,743	1,312,619	△ 9,124
	分担金・負担金・寄附金	50,133	41,819	△ 8,314
	合計	1,371,876	1,354,438	△ 17,438
(差引)純行政コスト		28,090,684	29,298,623	1,207,939

(4) 平成 23 年年度行政コスト計算書の概要

22 年度と比較して、経常行政コストは 11 億 9,050 万円 (4.0%) 増加し 306 億 5,306 万円となった一方で、使用料など受益者負担による経常収益は 1,744 万円 (△1.3%) 減少し 13 億 5,444 万円となっています。

その結果、(差引) 純行政コストは 12 億 794 万円 (4.3%) 増加し 292 億 9,862 万円となっています。

ア) 目的別行政コスト

行政目的別にみると、表 3 のとおりとなり、福祉の割合が最も多く 35.0% を占めており、次いで生活インフラ・国土保全費が 18.1%、教育が 13.1% を占めています。

22 年度と比較すると、産業振興で 3 億 3,781 万円 (△18.0%) コストが減少しています。これは、22 年度に補助採択された産地収益力向上支援事業が 2 億 3,995 万円、土壌総合分析施設整備事業が 2,300 万円皆減していることなどによるものです。

また、福祉では 4 億 4,664 万円 (4.3%) コストが増加しています。これは、自立支援給付事業で 8,983 万円、後期高齢者医療費管理運営事業で 8,465 万円、子ども手当給付事業で 7,300 万円、生活保護事業で 4,974 万円、介護保険特別会計繰出金で 4,676 万円増加していることなどによるものです。

[表 3]

【目的別経常行政コスト】		(単位:千円)
項 目	経常行政コスト	構成比
生活インフラ・国土保全	5,538,356	18.1%
教育	4,013,621	13.1%
福祉	10,735,428	35.0%
環境衛生	3,467,240	11.3%
産業振興	1,543,173	5.0%
消防	1,390,563	4.5%
総務	3,033,243	9.9%
議会	391,494	1.3%
支払利息	536,828	1.8%
回収不能見込計上額	△ 2,471	0.0%
その他	5,586	0.0%
合 計	30,653,061	100.0%

イ) 性質別行政コスト

性質別の行政コストは、表4及び表5のとおりです。

人にかかるコストとして、人件費 54 億 4,533 万円、退職手当引当金繰入等 7 億 5,344 万円、賞与引当金繰入等 3 億 226 万円で、合計 65 億 103 万円となっており、行政コストの 21.2%を占めています。

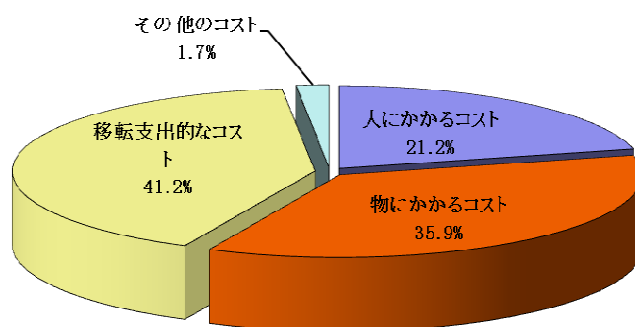
物にかかるコストは、物件費 48 億 6,534 万円、減価償却費 51 億 3,238 万円など合計 109 億 8,710 万円で、行政コストの 35.9%を占めています。

移転支出的なコストについては、生活保護や子ども手当などの社会保障給付が 66 億 6,354 万円、補助金等が 25 億 2,047 万円、他会計等への支出額が 33 億 14 万円など合計 126 億 3,058 万円となっており、行政コストの 41.2%と多くを占めています。

[表 4]

項目	経常行政コスト	構成比
人にかかるコスト	6,501,027	21.2%
①人件費	5,445,333	—
②退職手当引当金繰入等	753,435	—
③賞与引当金繰入額	302,259	—
物にかかるコスト	10,987,101	35.9%
①物件費	4,865,341	—
②維持補修費	989,377	—
③減価償却費	5,132,383	—
移転支出的なコスト	12,630,576	41.2%
①社会保障給付	6,663,543	—
②補助金等	2,520,466	—
③他会計等への支出額	3,300,143	—
④他団体への公共資産整備補助金等	146,424	—
その他のコスト	534,357	1.7%
①支払利息	536,828	—
②回収不能見込計上額	△ 2,471	—
③その他の行政コスト	0	—
合 計	30,653,061	100.0%

[表 5] 【経常行政コストの内訳(当年度)】



ウ) 経常収益

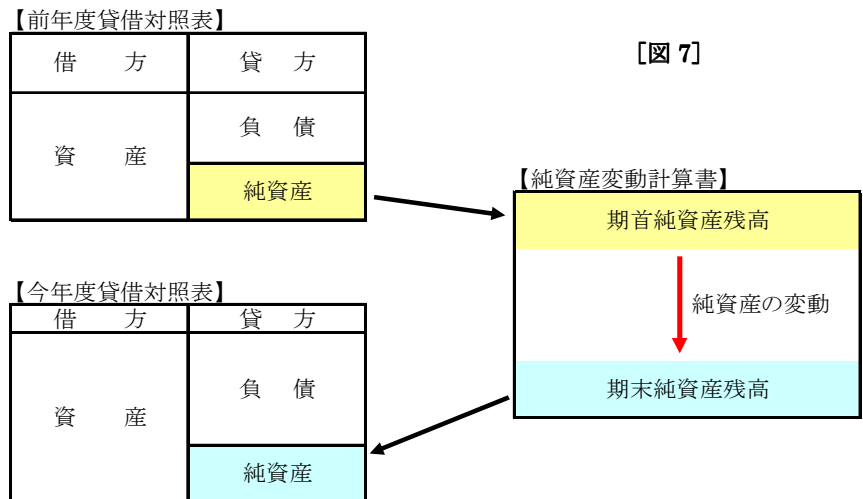
経常収益については、使用料・手数料による収入が 13 億 1,262 万円、分担金・負担金・寄附金による収入が 4,182 万円あり、合計額は 22 年度と比較して 1,744 万円(△1.3%)減少し 13 億 5,444 万円となっています。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示したものです。

貸借対照表との関係は、図7のとおりです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。



(1) 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書は、企業会計の株主資本等変動計算書に対応するものといえますが、株主資本等変動計算書では、資本取引に関連する「資本金」「資本剰余金」と、損益取引に関連する「利益剰余金」を区分し、新株の発行などの資本取引は「資本金」「資本剰余金」の変動要因とし、損益計算書上の損益取引から生じた当期純利益やその一部の株主への配当は「利益剰余金」の変動要因として計上するなど、資本取引と損益取引の区別が重視されます。

それに対して、純資産変動計算書では、純資産の財源の充当先による区分が重視されるという点が異なります。

なお、純資産変動計算書の構成は図8のとおりです。

[図8]

純資産変動計算書

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高					
純経常行政コスト				①	
一般財源 補助金等受入				②	
臨時損益			③		
科目振替					
資産評価替えによる変動額					④
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高					

① 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入

行政コスト計算書で把握した純経常行政コストの金額に対して一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。

② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却など臨時的要因によるコストや収入の発生を表しています。

③ 科目振替

①②が主な純資産の変動要因になりますが、公共資産の整備などに伴って純資産内部の振替が発生します。これにより、当年度に公共資産の財源として拘束された金額と、用途の自由な一般財源として回収された金額とのバランスが分かります。

④ 資産評価替えによる変動額等

公共資産などを時価評価することに伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらの場合は、資産評価替えによる変動額や無償受贈資産受入に計上します。

(2) 純資産変動計算書〔2期比較〕

平成22年度と平成23年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

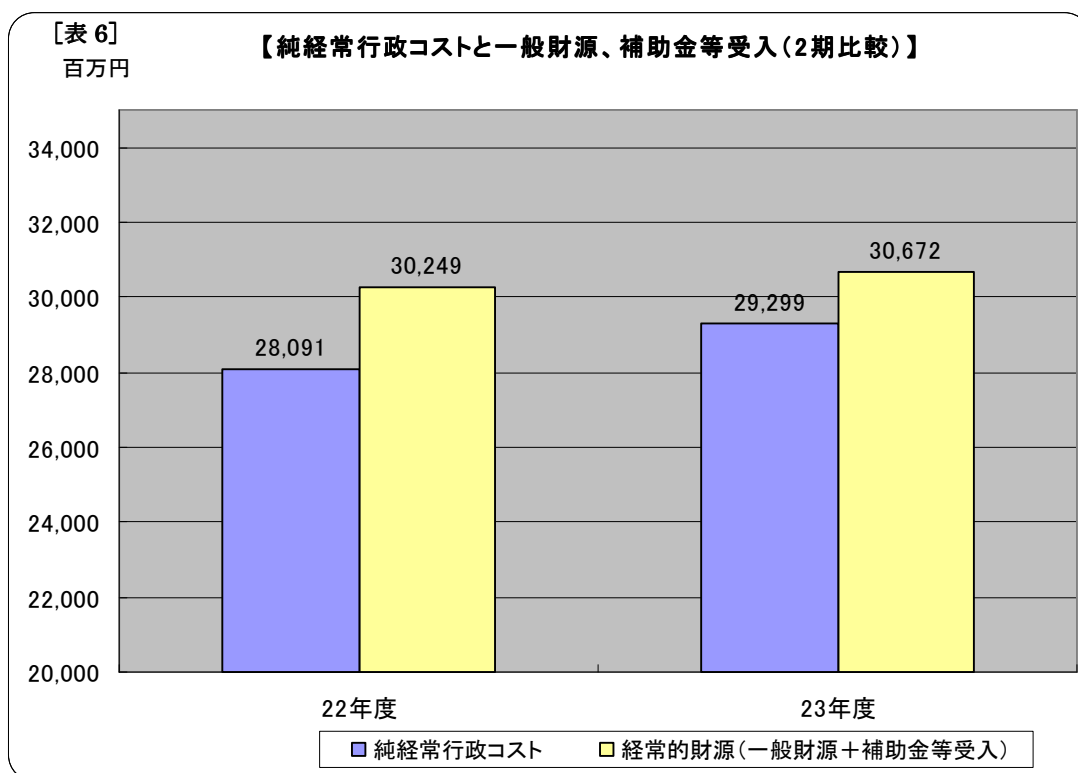
(単位：千円)

項目	22年度	23年度	増減
期首純資産残高	358,090,656	327,773,382	△ 30,317,274
純経常行政コスト	△ 28,090,684	△ 29,298,623	△ 1,207,939
一般財源	21,366,003	21,896,470	530,467
地方税	13,542,155	14,075,914	533,759
地方交付税	4,374,121	4,286,502	△ 87,619
その他行政コスト充当財源	3,449,727	3,534,054	84,327
補助金等受入	8,883,455	8,775,246	△ 108,209
臨時損益	25,588	△ 112,253	△ 137,841
資産評価替えによる変動額	△ 33,993,294	398,884	34,392,178
無償受贈資産受入	1,491,658	461,444	△ 1,030,214
その他	0	3,733,150	3,733,150
期末純資産残高	327,773,382	333,627,700	5,854,318

(3) 平成 23 年度純資産変動計算書の概要

純経常行政コストの金額△292 億 9,862 万円に対して、地方税などの経常的な一般財源が 218 億 9,647 万円、補助金等受入が 87 億 7,525 万円となっており、経常的な財源は合計で 306 億 7,172 万円となっています。

このことは、純経常行政コストに対して必要な財源が確保できていることを表しています。純行政コストと一般財源、補助金等受入に関する 22 年度と 23 年度の比較は表 6 のとおりです。



22 年度と比較すると、一般財源が 5 億 3,047 万円 (2.5%) 増加しています。

これは、地方交付税は減少していますが、地方税が増加していることによるものであり、地方税は 22 年度と比較して 5 億 3,376 万円 (3.9%) 増加しています。

また、補助金等受入については 1 億 821 万円 (△1.2%) 減少しています。

これは、道路、公園、公共施設等に対する補助である公共資産等整備国県補助金等が 2 億 3,581 万円増加しましたが、ソフト事業等へ充当を行うための補助金が 3 億 4,402 万円減少したことなどによるものです。

また、資産評価替えによる変動額が 22 年度は固定資産台帳を整備したことにより資産が評価減されたこと、および、建物、備品等の償却資産についても評価替えを行ったことにより変動額が増加し△339 億 9,329 万円であったのに対し、23 年度は資産の見直し等により 3 億 9,888 万円になっています。

なお、無償受贈資産受入で 4 億 6,144 万円を計上していますが、これは、北陽高校前などの土地区画整理事業に伴う街路及び公園用地の帰属等によるもので、再調達価額を計上しています。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを表したもので、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。

例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。しかし、企業会計においては、売上による収入と借入による収入を同様には扱いません。資金収支計算書によれば、市税収入は経常的活動による収入、地方債収入は財務的活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、経常的活動、財務的活動で生じたそれぞれの資金収支の状況を把握することができます。

(1) 資金収支計算書の構成

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表示し、それぞれの収支の状況を表します。（図9参照）

経常的収支の黒字よりも公共資産整備と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、歳計現金が減少していることを表します。

[図9]

資金収支計算書の構成	
経常的収支の部	
経常的支出	人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの
経常的収入	
収支	
公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源
公共資産整備収入	
収支	
投資・財務的収支の部	
投資・財務的支出	投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債(元金)の償還額などの経費及びその財源
投資・財務的収入	
収支	

(2) 資金収支計算書〔2期比較〕

平成22年度と平成23年度の資金収支計算書は次のとおりです。

(単位：千円)

項 目		22年度	23年度	増 減
経常的収支の部	人件費	6,354,697	6,510,061	155,364
	物件費	4,547,058	4,865,321	318,263
	社会保障給付	6,397,674	6,663,543	265,869
	補助金等	2,273,844	2,599,157	325,313
	支払利息	593,227	536,828	△ 56,399
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,643,431	3,147,739	△ 495,692
	その他支出	878,901	989,377	110,476
	支出合計	24,688,832	25,312,026	623,194
	地方税	13,497,914	14,069,959	572,045
	地方交付税	4,374,121	4,286,502	△ 87,619
	国県補助金等	7,502,828	7,069,033	△ 433,795
	使用料・手数料	1,317,456	1,157,359	△ 160,097
	分担金・負担金・寄附金	39,185	32,484	△ 6,701
	諸収入	422,735	486,007	63,272
	地方債発行額	1,590,300	1,041,800	△ 548,500
	基金取崩額	228,500	225,876	△ 2,624
	その他収入	2,774,218	2,290,476	△ 483,742
	収入合計	31,747,257	30,659,496	△ 1,087,761
	経常的収支額	7,058,425	5,347,470	△ 1,710,955
	公共資産整備収支の部	公共資産整備支出	6,169,433	4,996,763
公共資産整備補助金等支出		52,810	146,424	93,614
他会計等への建設費充当財源繰出支出		0	0	0
支出合計		6,222,243	5,143,187	△ 1,079,056
国県補助金等		1,380,627	1,706,213	325,586
地方債発行額		1,920,100	1,538,500	△ 381,600
基金取崩額		47,580	117,401	69,821
その他収入		85,078	44,644	△ 40,434
収入合計		3,433,385	3,406,758	△ 26,627
公共資産整備収支額		△ 2,788,858	△ 1,736,429	1,052,429
投資・財務的収支の部	投資及び出資金	1,034	543	△ 491
	貸付金	8,605,655	8,221,490	△ 384,165
	基金積立額	693,975	1,458,253	764,278
	定額運用基金への繰出支出	3,022	2,747	△ 275
	他会計等への公債費充当財源繰出支出	424,602	329,601	△ 95,001
	地方債償還額	3,294,391	3,108,901	△ 185,490
	長期未払金支払支出	0	247,752	247,752
	支出合計	13,022,679	13,369,287	346,608
	国県補助金等	0	0	0
	貸付金回収額	8,615,009	8,224,161	△ 390,848
	基金取崩額	0	19,010	19,010
	地方債発行額	0	0	0
	公共資産等売却収入	141,586	527,192	385,606
	その他収入	184,985	914,956	729,971
	収入合計	8,941,580	9,685,319	743,739
投資・財務的収支額	△ 4,081,099	△ 3,683,968	397,131	
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	
当年度歳計現金増減額	188,468	△ 72,927	△ 261,395	
期首歳計現金残高	400,687	589,155	188,468	
期末歳計現金残高	589,155	516,228	△ 72,927	

(3) 平成 23 年度資金収支計算書の概要

千歳市の平成 23 年度資金収支計算書は、経常的収支の部で収支額が 53 億 4,747 万円となっている一方で、公共資産整備収支の部では収支額△17 億 3,643 万円、投資・財務的収支の部で収支額△36 億 8,397 万円となっており、全体収支は 7,293 万円の赤字となっています。

その結果、22 年度末の現金残高（期首歳計現金残高）5 億 8,916 万円に、この 7,293 万円を差し引いた 5 億 1,623 万円が 23 年度末の現金残高（期末歳計現金残高）となっています。

ア) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出は、22 年度と比較して、他会計等への事務費等充当財源繰出支出が 4 億 9,569 万円減少し、補助金等では 3 億 2,531 万円増加となっています。

これは、後期高齢者医療特別会計への繰出金に含めていた療養給付費負担金（北海道後期高齢者医療広域連合への負担金）を補助費等へ振替を行ったことによるものです。

物件費においても 3 億 1,826 万円、社会保障給付で 2 億 6,587 万円とそれぞれ増加し、合計で 6 億 2,319 万円（2.5%）増の 253 億 1,203 万円となっています。

また、収入合計は 22 年度から 10 億 8,776 万円（△3.4%）減少し、306 億 5,950 万円となっています。

地方税においては、固定資産税や法人市民税の増加などにより 5 億 7,205 万円増加していますが、地方債発行額で 5 億 4,850 万円、その他収入で 4 億 8,374 万円、国県補助金等で 4 億 3,380 万円とそれぞれ減少しています。

イ) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は、22 年度から 10 億 7,906 万円（△17.3%）減少し 51 億 4,319 万円となっています。主な要因は、破砕処理施設整備事業、公営住宅建替事業（みどり団地）、C 経路まちづくり事業などの事業費減少により、公共資産整備支出が 11 億 7,267 万円（△19.0%）減少し 49 億 9,676 万円となったことなどによるものです。

また、収入合計は 22 年度から 2,663 万円（△0.8%）減少し 34 億 676 万円となっています。

ウ) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は、22 年度と比較して 3 億 4,661 万円（2.7%）増加し 133 億 6,929 万円となっています。

主な要因は、貸付金の額が 3 億 8,417 万円（△4.5%）減少しましたが、青葉団地跡地、第四工業団地の売却代金を基金に積立てたことにより基金積立額が 7 億 6,428 万円増加したことなどによるものです。

収入合計は、22 年度と比較して 7 億 4,374 万円（8.3%）増加し 96 億 8,532 万円となっていますが、これは、その他収入が 7 億 2,997 万円（394.6%）増加したことなどによるものです。

5. 普通会計財務書類に基づく財務分析

(1) 主な分析比率の状況

財務書類を分析するための比率として、総務省から「地方公共団体における財務書類の活用と公表について（平成22年3月）」などで示された分析指標は、次のとおりです。

①これまで世代の負担率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、これまでの世代の負担によって形成された割合を示しています。

【これまで世代の負担率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100】

(単位：千円)

項 目	22年度	23年度	増 減
公共資産合計 (A)	358,427,487	362,993,868	4,566,381
純資産合計 (B)	327,773,382	333,627,700	5,854,318
これまで世代の負担率 (B)／(A)	91.4%	91.9%	0.5P

②将来世代の負担率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示しています。平均的な値としては、15%～40%の間と言われています。

【将来世代の負担率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100】

(単位：千円)

項 目	22年度	23年度	増 減
公共資産合計 (A)	358,427,487	362,993,868	4,566,381
地方債残高 (B)	36,639,680	36,111,079	△ 528,601
将来世代の負担率 (B)／(A)	10.2%	9.9%	△0.3P

公共資産が長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまで世代の負担割合が高いほうが良いとはいえませんが、財政の健全性の視点から考えると、将来世代の負担割合が高いよりも、これまで世代が既に負担した割合がある程度高いほうが望ましいと考えられます。

なお、地方債には社会資本形成の財源とならないものも含まれるため、これまで世代の負担率と将来世代の負担率の合計は100%にはなりません。

③歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたものかを見ることができます。平均的な値は、3.0年～7.0年の間とされます。

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で除すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

また、資本的支出（資産の形成）と費用的支出（人的サービス）にどのような比率で重点を置いてきたかを見ることができます。

千歳市は平均よりも数値が高いことから、平均よりも資産形成が進んでいることがわかります。

【歳入額対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入総額】

(単位：千円)

項 目	22年度	23年度	増 減
歳入総額 (A)	44,122,222	43,751,573	△ 370,649
資産合計 (B)	373,385,826	378,279,327	4,893,501
歳入額対資産比率 (B)／(A)	8.46年	8.65年	0.18年

④受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額で、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

【受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100】

(単位：千円)

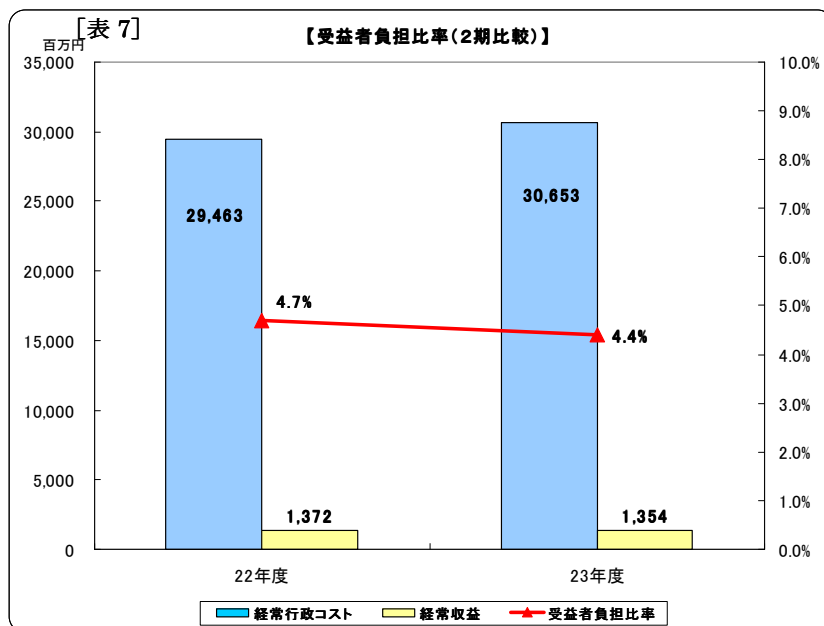
項 目	22年度	23年度	増 減
経常収益 (A)	1,371,876	1,354,438	△ 17,438
経常行政コスト (B)	29,462,560	30,653,061	1,190,501
受益者負担比率 (A)／(B)	4.7%	4.4%	△0.3P

行政コスト計算書における経常収益は、施設の利用者が負担する使用料などのいわゆる受益者負担の金額です。そのため、経常行政コストに対する経常収益の割合が、受益者負担比率を示しています。

受益者負担比率は、22年度が4.7%、23年度が4.4%となっています。(表7参照)

経常収益が減少した分、受益者負担比率は22年度比で0.3ポイント減少しています。

この比率の平均的な値は、2～8%といわれています。本市の負担率は4.4%とほぼ中央値です。



なお、これを行政目的別に表したものが次の表です。

(単位：千円)

【生活インフラ・国土保全】

項目	22年度	23年度	増減
経常収益 (A)	254,285	286,108	31,823
経常行政コスト (B)	5,052,521	5,538,356	485,835
受益者負担比率 (A)／(B)	5.0%	5.2%	0.2P

【教育】

項目	22年度	23年度	増減
経常収益 (A)	21,039	18,060	△ 2,979
経常行政コスト (B)	4,133,512	4,013,621	△ 119,891
受益者負担比率 (A)／(B)	0.5%	0.4%	△ 0.1P

【福祉】

項目	22年度	23年度	増減
経常収益 (A)	290,003	299,809	9,806
経常行政コスト (B)	10,288,784	10,735,428	446,644
受益者負担比率 (A)／(B)	2.8%	2.8%	0.0P

【環境衛生】

項目	22年度	23年度	増減
経常収益 (A)	478,108	450,798	△ 27,310
経常行政コスト (B)	3,203,107	3,467,240	264,133
受益者負担比率 (A)／(B)	14.9%	13.0%	△ 1.9P

【産業振興】

項目	22年度	23年度	増減
経常収益 (A)	18,873	15,661	△ 3,212
経常行政コスト (B)	1,880,980	1,543,173	△ 337,807
受益者負担比率 (A)／(B)	1.0%	1.0%	0.0P

【消防】

項目	22年度	23年度	増減
経常収益 (A)	1,336	1,869	533
経常行政コスト (B)	1,319,510	1,390,563	71,053
受益者負担比率 (A)／(B)	0.1%	0.1%	0.0P

【総務】

項目	22年度	23年度	増減
経常収益 (A)	51,005	54,459	3,454
経常行政コスト (B)	2,784,581	3,033,243	248,662
受益者負担比率 (A)／(B)	1.8%	1.8%	0.0P

【議会】

項目	22年度	23年度	増減
経常収益 (A)	0	0	0
経常行政コスト (B)	277,919	391,494	113,575
受益者負担比率 (A)／(B)	0.0%	0.0%	0.0P

環境衛生部門の受益者負担比率が高くなっているのは、火葬場使用料、家庭廃棄物処理手数料などによるものです。

次に生活インフラ・国土保全部門が高い比率となっていますが、これは市営住宅や道路使用料などによるものです。

⑤行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。平均的な値は90%から110%の間とされます。

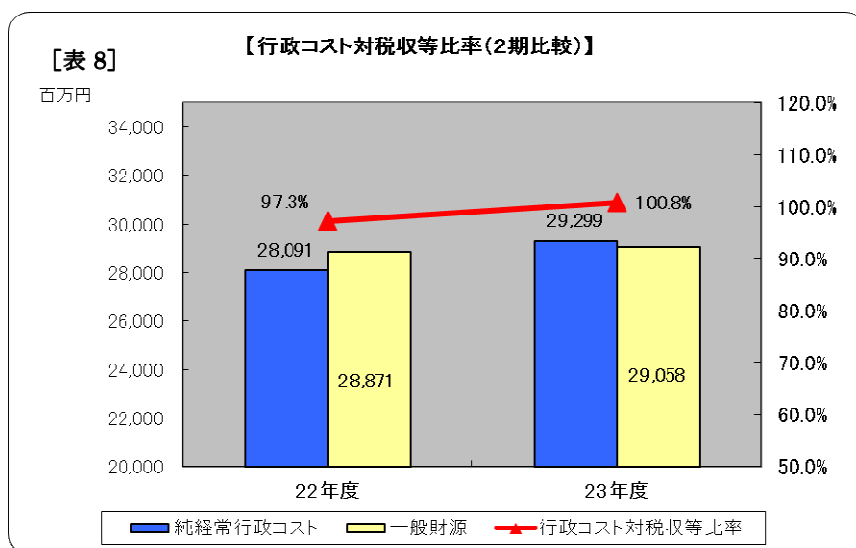
$$\text{【行政コスト対税収等比率(\%) = 純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100\text{】}$$

(単位：千円)

項目	22年度	23年度	増減
純経常行政コスト (A)	28,090,684	29,298,623	1,207,939
一般財源 (B)	21,366,003	21,896,470	530,467
補助金等受入 (C)	7,505,251	7,161,235	△ 344,016
行政コスト対税収等比率 (A)／((B)+(C))	97.3%	100.8%	3.5P

※ 指標の算定に使用した「補助金等受入」の金額は、国県補助金等の受入額のうち、その他一般財源等に充当した分の金額です

22年度と23年度の2期比較は表8のとおりです。



比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高くなります。

⑥行政コスト対公共資産比率

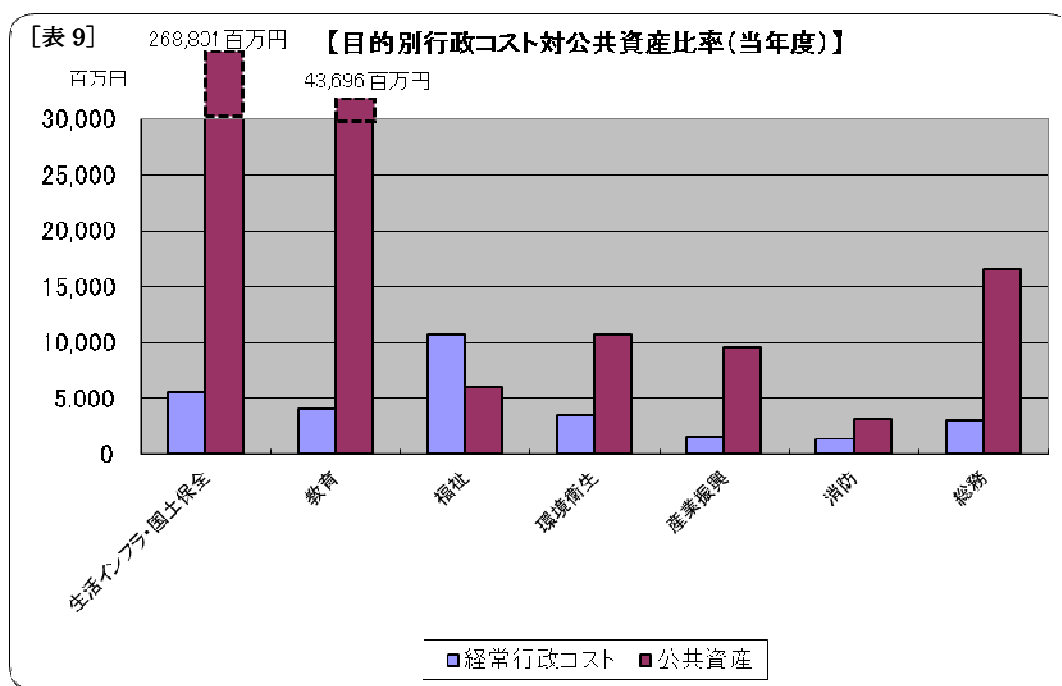
行政コストの公共資産(有形固定資産)に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか(資産が効率的に活用されているか)分析できます。

$$\text{【行政コスト対公共資産比率(\%) = 経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100\text{】}$$

(単位：千円)

	行政コスト計算書 (経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト 対公共資産 比率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	5,538,356	18.1%	268,800,959	75.0%	2.1%
教育	4,013,621	13.1%	43,695,774	12.2%	9.2%
福祉	10,735,428	35.0%	6,018,036	1.7%	178.4%
環境衛生	3,467,240	11.3%	10,749,898	3.0%	32.3%
産業振興	1,543,173	5.0%	9,644,676	2.7%	16.0%
消防	1,390,563	4.5%	3,064,044	0.9%	45.4%
総務	3,033,243	9.9%	16,527,800	4.6%	18.4%
議会費	391,494	1.3%	—	—	—
支払利息	536,828	1.8%	—	—	—
回収不能見込計上額	△ 2,471	0.0%	—	—	—
その他	5,586	0.0%	—	—	—
合計	30,653,061	100.0%	358,501,187	100.1%	8.6%

表9を見ると、福祉分野が、他の分野と異なり、経常行政コストが公共資産を上回っています。これは福祉分野での行政サービスが子ども手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産によらない行政サービスを多く行っていることを表しています。



⑦地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す理論上の指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになり、平均的な値は3～9年と言われています。

22年度との比較では1.9年長くなり、8.9年となっています。

なお、この償還年限は理論上の指標であり実際の償還年数とは異なる値です。

$$\text{【地方債の償還可能年数(年) = 地方債} \div (\text{経常収支} - (\text{地方債発行額} + \text{基金取り崩し額})) \text{】}$$

(単位: 千円)

項目	22年度	23年度	増減
地方債 (A)	36,639,680	36,111,079	△ 528,601
経常収支額 (B)	7,058,425	5,347,470	△ 1,710,955
地方債発行額 (C)	1,590,300	1,041,800	△ 548,500
基金取り崩し額 (D)	228,500	225,876	△ 2,624
地方債償還可能年数 (A) / ((B) - (C) - (D))	7.0年	8.9年	1.9年

(2) 1人あたり貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は次のとおりです。

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	22年度	23年度	増 減		22年度	23年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	3,781	3,809	28	(1)地方債	353	344	△ 9
(2)売却可能資産	51	48	△ 3	(2)長期未払金	19	16	△ 3
公共資産合計	3,832	3,857	25	(3)退職手当引当金	62	62	0
				(4)損失補償等引当金	0	0	0
2 投資等				固定負債合計	434	423	△ 11
(1)投資及び出資金	67	69	2				
(2)貸付金	1	1	0	2 流動負債			
(3)基金等	56	57	1	(1)翌年度償還予定地方債	38	40	2
(4)長期延滞債権	10	9	△ 1	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(5)回収不能見込額	△ 6	△ 5	1	(3)未払金	6	5	△ 1
投資等合計	129	131	2	(4)翌年度支払予定退職手当	6	4	△ 2
				(5)賞与引当金	3	3	0
3 流動資産				流動負債合計	54	52	△ 2
(1)現金預金	30	30	0				
(うち歳計現金)	(6)	(5)	(△ 1)	負債合計	488	475	△ 13
(2)未収金	2	2	0				
(3)回収不能見込額	△ 1	△ 1	0	[純資産の部]			
流動資産合計	31	32	1	純資産合計	3,504	3,545	41
資産合計	3,992	4,020	28	負債・純資産合計	3,992	4,020	28

【参 考】

平成22年度……平成23年3月31日 住民基本台帳人口:93,546人

平成23年度……平成24年3月31日 住民基本台帳人口:94,124人

千歳市の資産を市民1人あたりで平均すると402万円、負債を市民1人あたりで平均すると47万5千円です。22年度との比較は次のとおりです。

(単位：千円)

	22年度	23年度	増 減
市民1人あたり資産額	3,992	4,020	28
市民1人あたり負債額	488	475	△ 13

(3) 1人あたり行政コスト計算書

市民1人あたりの行政コスト計算書は次のとおりです。
左の表が目的別、右の表が性質別となっています。

(単位：千円)

行政コスト計算書(目的別)	22年度	23年度	増 減
生活インフラ・国土保全	54	59	5
教育	44	43	△ 1
福祉	110	114	4
環境衛生	34	37	3
産業振興	20	16	△ 4
消防	14	15	1
総務	30	32	2
議会	3	4	1
支払利息	6	6	0
回収不能見込計上額	1	0	△ 1
その他	△ 1	0	1
合 計	315	326	11
経常行政コスト			
使用料・手数料	14	14	0
分担金・負担金・寄附金	1	0	△ 1
合 計	15	14	△ 1
(差引) 純行政コスト	300	314	14

(単位：千円)

行政コスト計算書(性質別)	22年度	23年度	増 減
人件費	57	58	1
退職手当引当金繰入等	6	8	2
賞与引当金繰入額	3	3	0
物件費	49	52	3
維持補修費	9	11	2
減価償却費	51	55	4
社会保障給付	68	71	3
補助金等	24	27	3
他会計等への支出額	41	35	△ 6
他団体への公共資産整備補助金等	1	2	1
支払利息	6	6	0
回収不能見込計上額	1	0	△ 1
その他行政コスト	△ 1	0	1
合 計	315	328	13
経常行政コスト			
使用料・手数料	14	14	0
分担金・負担金・寄附金	1	0	△ 1
合 計	15	14	△ 1
(差引) 純行政コスト	300	314	14

【参 考】

平成22年度・・・平成23年3月31日 住民基本台帳人口：93,546人
平成23年度・・・平成24年3月31日 住民基本台帳人口：94,124人

千歳市の一年間の行政コストは市民1人あたり32万6千円、経常収益は市民1人あたり1万4千円となっています。

行政コストを目的別にみると、福祉部門が最も多く11万4千円になっています。
また、性質別にみると、社会給付費が最も多く7万1千円になっています。

6. 主要な会計方針

1 主な会計方針

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 有形固定資産の計上方法と台帳整備状況

① 有形固定資産（土地）の評価は、再調達価額により算定しています。

ア) 行政財産の土地（道路・公園の底地を除く）については、原則として固定資産税路線価を用い、個別要因等の補正は行わないで評価し、時価相当額とするため 0.7 で割り返した金額としています。

イ) 道路用地については、路線ごとに評価しています。評価に当たっては、市域内を 45 のブロック（うち市街化市域 35 ブロック）に分け、固定資産税における標準地の価格を基準に各ブロックの単価を定め、時価相当額とするため 0.7 で割り返した金額としています。

ウ) 公園用地については、固定資産税路線価を用い、個別要因等の補正は行わないで評価し、時価相当額とするため 0.7 で割り返した金額としています。

② 有形固定資産の土地以外の資産の評価は、次により算定しています。

ア) 建物については、原則として再調達価額をもって評価しています。

イ) 工作物とは、公有財産規則に基づく工作物のほか、公園遊具、農業用排水路に係る構造物などをいい、原則として取得価格をもって評価しています。

ウ) 道路の上部構造物の評価については再調達価額をもって評価しています。再調達価額は、幅員別に単価を設定し、この単価に幅員別延長距離を乗じて算定しています。

エ) 橋梁は再調達価額をもって評価しています。再調達価額は、標準的な橋梁について工事費の積算を行い、これから 1 m²あたりの標準単価を設定し、この単価に橋梁の面積を乗じて算定しています。

オ) 備品（学校備品含む）については、取得価額をもって評価しています。

上記の資産については、再調達価額（又は取得価格）から減価償却累計額を控除し求めています。減価償却は取得年度の翌年度から定額法により行い、耐用年数経過後は備忘価格として 1 円を計上しています。

③ 立木竹については、原則として、森林国営法に基づく保険金額により評価しています。

④ リース資産については「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））に基づき計上しています。

ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引と同様ですが、リース期間を耐用年数としています。

(3) 売却可能資産の範囲と評価の方法

- ① 売却可能資産の範囲は、現に公用又は公共用に供されていないすべての資産（一時的に賃貸しているものを含む。）で、次の各号のいずれかに該当するものとしています。
 - ア) 住宅地、工業団地等の売却用の土地
 - イ) 普通財産のうち活用の図られていない公共資産
 - ウ) 用途廃止が予定されている行政財産
 - エ) その他次年度予算において、財産収入として措置されている資産
- ② 売却可能資産の評価は、次に掲げる方法によります。
 - ア) 住宅地、工業団地等の売却用の土地については、既に売却予定価額が示されている土地については売却予定価格、それ以外の土地については、固定資産税路線価を用い、必要に応じ補正を行って求められた評価額（＝固定資産評価額）を 0.7 で割返した金額としています。
 - イ) 普通財産のうち活用の図られていない土地及び用途廃止が予定されている行政財産については、原則として固定資産税路線価を用い、必要に応じ補正を行うこととしています（＝固定資産評価額）。ただし、近傍類似地取引事例がある場合で、当該事例価格との差が著しいときは、別に時価評価を行って判断することとしています。
 - ウ) 次年度予算において、財産収入として措置されている資産については、次年度予算計上額を評価額としています。

(4) 債権の回収不能見込額の計上方法

- ① 貸付金に係る回収不能見込額
貸付金のうち、貸付金元本の償還が減免される可能性があるものについては、規則や要綱に基づく減免額、過去の減免実績等の合理的な基準により回収不能見込額を算定しています。上記以外のその他の貸付金については、原則として個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。ただし、多数の相手方に同種の貸付を行っているもののうち、一定額（一債務者当たり 100 万円）未満の貸付金については、同種の債権ごとに債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不納欠損額÷貸付金残高」の平均値により回収不能見込額を算定しています。
- ② 長期延滞債権に係る回収不能見込額
一件当たり 100 万円以上の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。100 万円未満の債権については、債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の平均値により回収不能見込額を算定しています。
- ③ 未収金に係る回収不能見込額
未収金に係る回収不能見込額の算定は、債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の平均値により回収不能額を算定しています。

(5) 引当金の計上方法

- ① 退職手当引当金は、平成 23 年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。
- ② 賞与手当引当金は、平成 24 年度 6 月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成 23 年度負担相当額を計上しています。

第3章 連結会計

1. 連結会計とは

連結会計とは、普通会計のほか公営企業や、特別会計、千歳市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類の事です。

2. 連結会計の範囲

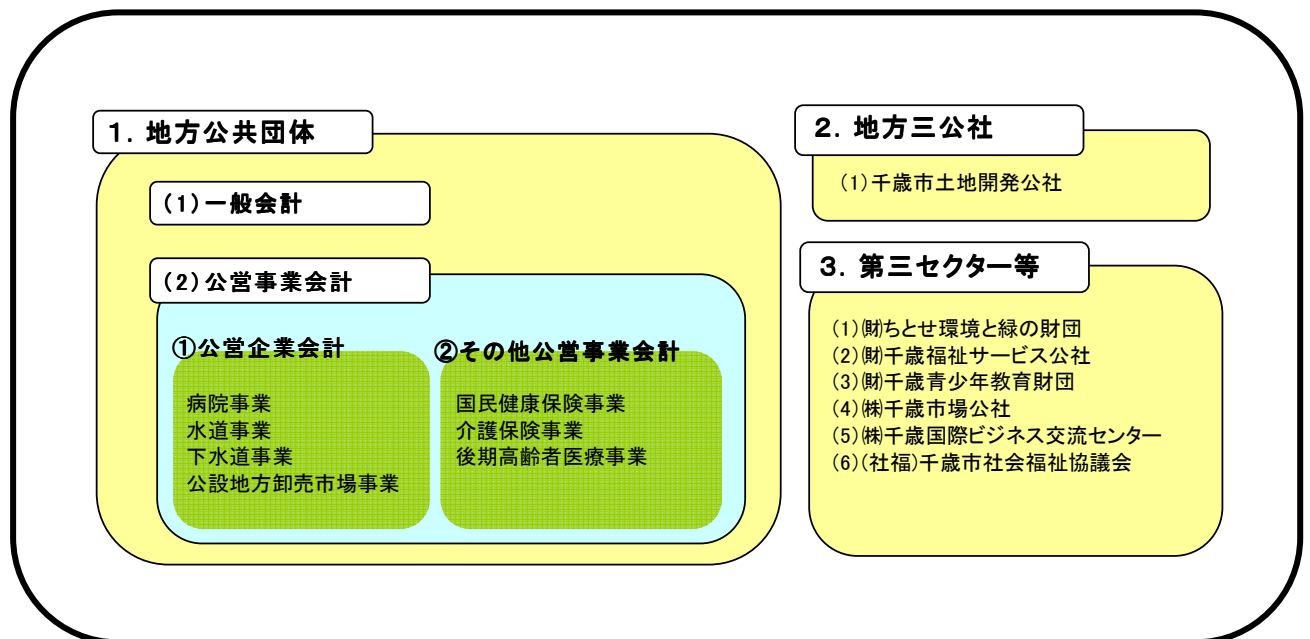
連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた特別会計、地方三公社、第三セクター等は次のとおりです。

- ＜公営事業会計＞
- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ア) 公営企業会計 <ul style="list-style-type: none"> ①水道事業会計 ②下水道事業会計 ③病院事業会計 ④公設地方卸売市場事業会計 | <ul style="list-style-type: none"> イ) その他公営事業会計 <ul style="list-style-type: none"> ①国民健康保険特別会計 ②介護保険特別会計 ③後期高齢者医療特別会計 |
|--|--|

- ＜地方三公社＞
- ①千歳市土地開発公社

- ＜第三セクター等＞
- ①財団法人ちとせ環境と緑の財団
 - ②財団法人千歳福祉サービス公社
 - ③財団法人千歳青少年教育財団
 - ④株式会社千歳市場公社
 - ⑤株式会社千歳国際ビジネス交流センター
 - ⑥千歳市社会福祉協議会

なお、千歳市の連結対象である一部事務組合、広域連合については、取りまとめを行う7月末段階において財務書類が作成されていないため連結していません。



3. 連結貸借対照表

(1) 連単比較

千歳市の平成23年度貸借対照表の普通会計と連結会計の比較は次のとおりです。

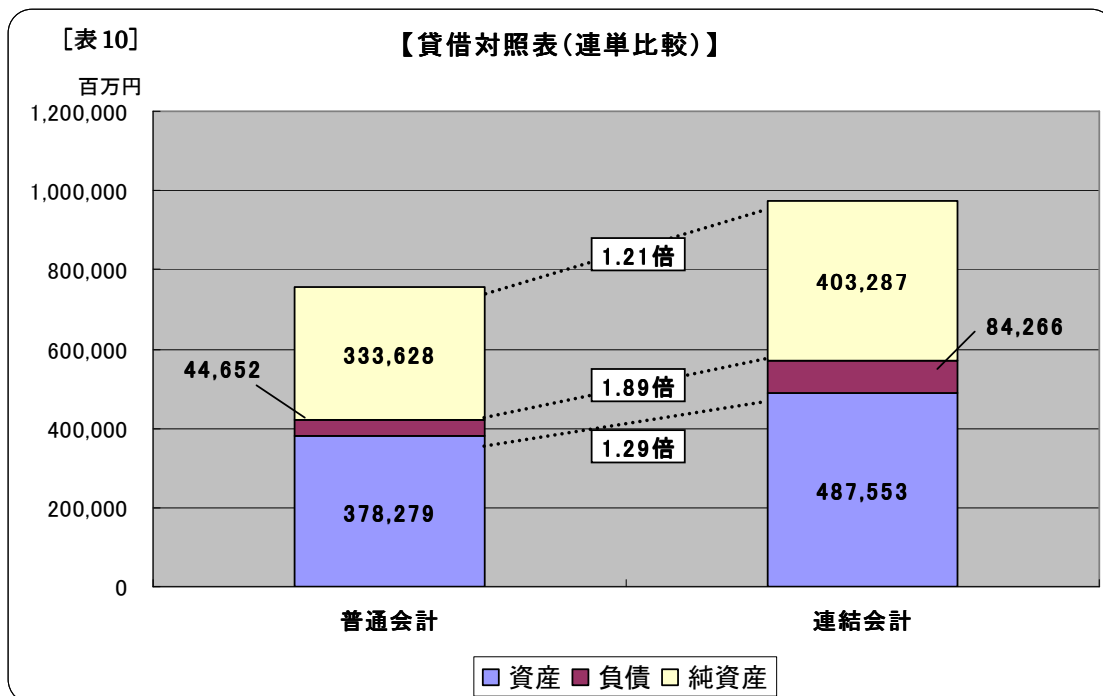
(単位：千円)

借 方					貸 方				
	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
[資産の部]					[負債の部]				
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産					(1) 地方公共団体				
①生活インフラ・国土保全	268,800,959	333,224,973	64,424,014	1.24	①普通会計地方債	32,361,318	32,361,318	0	1.00
②教育	43,695,774	44,125,301	429,527	1.01	②公営事業地方債	0	26,533,420	26,533,420	—
③福祉	6,018,036	6,037,174	19,138	1.00	地方公共団体計	32,361,318	58,894,738	26,533,420	1.82
④環境衛生	10,749,898	34,909,677	24,159,779	3.25	(2) 関係団体				
⑤産業振興	9,644,676	10,417,915	773,239	1.08	①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	—
⑥消防	3,064,044	3,064,044	0	1.00	②地方三公社長期借入金	0	0	0	—
⑦総務	16,527,800	16,527,800	0	1.00	③第三セクター等長期借入金	0	0	0	—
⑧収益事業	0	0	0	—	関係団体計	0	0	0	—
⑨その他	0	814,085	814,085	—	(3) 長期未払金	1,539,261	942,991	△ 596,270	0.61
有形固定資産計	358,501,187	449,120,969	90,619,782	1.25	(4) 引当金	5,809,600	8,945,930	3,136,330	1.54
(2) 無形固定資産	0	7,261	7,261	—	(うち退職手当等引当金)	5,809,600	7,019,708	1,210,108	1.21
(3) 売却可能資産	4,492,681	4,664,659	171,978	1.04	(うちその他の引当金)	0	1,926,222	1,926,222	—
公共資産合計	362,993,868	453,792,889	90,799,021	1.25	(5) その他	0	88,580	88,580	—
2 投資等					固定負債合計	39,710,179	68,872,239	29,162,060	1.73
(1) 投資及び出資金	6,481,552	4,744,152	△ 1,737,400	0.73	2 流動負債				
(2) 貸付金	106,414	109,979	3,565	1.03	(1) 翌年度償還予定地方債				
(3) 基金等	5,331,782	6,094,492	762,710	1.14	①地方公共団体	3,749,761	5,662,948	1,913,187	1.51
(4) 長期延滞債権	835,280	1,187,323	352,043	1.42	②関係団体	0	58,850	58,850	—
(5) その他	0	683,206	683,206	—	翌年度償還予定額計	3,749,761	5,721,798	1,972,037	1.53
(6) 回収不能見込額	△ 446,612	△ 655,369	△ 208,757	1.47	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	7,338,000	7,338,000	—
投資等合計	12,308,416	12,163,783	△ 144,633	0.99	(3) 未払金	503,778	1,350,055	846,277	2.68
3 流動資産					(4) 翌年度支払予定退職手当	385,650	460,954	75,304	1.20
(1) 資金	2,853,113	7,460,121	4,607,008	2.62	(5) 賞与引当金	302,259	447,117	144,858	1.48
(2) 未収金	183,725	1,503,566	1,319,841	8.18	(6) その他	0	76,146	76,146	—
(3) 販売用不動産	0	12,465,229	12,465,229	—	流動負債合計	4,941,448	15,394,070	10,452,622	3.12
(4) その他	0	51,690	51,690	—	負債合計	44,651,627	84,266,309	39,614,682	1.89
(5) 回収不能見込額	△ 59,795	△ 159,391	△ 99,596	2.67	[純資産の部]				
流動資産合計	2,977,043	21,321,214	18,344,171	7.16	1 公共資産等整備国県補助金等	39,323,308	73,253,727	33,930,419	1.86
4 繰延勘定	0	275,355	275,355	—	2 公共資産等整備一般財源等	92,261,523	111,264,622	19,003,099	1.21
					3 他団体及び民間出資分	0	0	0	—
					4 その他一般財源等	△ 13,325,635	△ 5,296,007	8,029,628	0.40
					5 資産評価差額	215,368,504	224,064,589	8,696,085	1.04
					純資産合計	333,627,700	403,286,932	69,659,232	1.21
資産合計	378,279,327	487,553,241	109,273,914	1.29	負債・純資産合計	378,279,327	487,553,241	109,273,914	1.29

(2) 平成 23 年度連結貸借対照表〔連単比較〕の概要

①資産の部

千歳市の平成 23 年度連結貸借対照表の資産合計は、普通会計と比べて 1,092 億 7,391 万円増加（連単倍率 1.29 倍）し、4,875 億 5,324 万円となっています。



$$\text{連単倍率 (資産)} = \text{資産合計(連結ベース)} \div \text{資産合計(普通会計)} = 1.29$$

$$\text{連単倍率 (負債)} = \text{負債合計(連結ベース)} \div \text{負債合計(普通会計)} = 1.89$$

$$\text{連単倍率 (純資産)} = \text{純資産合計(連結ベース)} \div \text{純資産合計(普通会計)} = 1.21$$

表 10 を見ると、連結後は、純資産は 1.21 倍の規模になるのに比べ、負債は 1.89 倍の規模となっています。これは、病院会計による医療機器の整備や、水道事業会計や下水道事業会計における設備の建設等により増えた資産に対して、その財源となった地方債の残高が多く残っていることによるものです。

連結により、負債の割合が高くなってはいますが、負債 842 億 6,631 万円に対して、純資産は 4,032 億 8,693 万円となっており、純資産の方が多くなっています。

ア) 公共資産

有形固定資産は 906 億 1,978 万円増加し、連単倍率は 1.25 倍になっています。

行政目的別には、生活インフラ・国土保全部門と環境衛生部門で大きく増加しています。

生活インフラ・国土保全部門においては、下水道事業が保有する有形固定資産（下水道管渠などの構築物や汚水ポンプ・汚でい乾燥機などの機械装置）などを合算したことにより、有形固定資産が 644 億 2,401 万円増加（連単倍率 1.24 倍）となっています。

また、環境衛生部門においては、水道事業が保有する有形固定資産（浄水場などの建物や配水管などの構築物）、及び病院事業が保有する有形固定資産（病院建物やコンピューター断層撮影（CT）装置やMRIなどの医療機器）などを合算したことにより 241 億 5,978 万円増加（連単倍率 3.25 倍）となっています。

その他の有形固定資産が、連結上 8 億 1,409 万円計上されているのは、土地開発公社の保有する有形固定資産を合算したことによるものです。

無形固定資産が、連結上 726 万円ありますが、これは各公営事業会計、外郭団体に保有するソフトウェア、電話加入権などを合算したことによるものです。

イ) 投資等

投資等は 1 億 4,463 万円減少しています。

投資及び出資金が 17 億 3,740 万円減少していますが、これは千歳市が公営企業へ出資した金額は連結ベースでは相殺消去され、出資金として計上されないことによるものです。

長期延滞債権が 3 億 5,204 万円増加していますが、これは主に国民健康保険の長期延滞保険料を合算したことによるものです。

その他の投資等が、連結上 6 億 8,321 万円計上されているのは、主に土地開発公社の賃貸事業の用に供する土地を合算したことによるものです。

投資等に区分される回収不能見込額が 2 億 876 万円、流動資産に区分される回収不能見込額が 9,960 万円増加したのは、いずれも主に国民健康保険の保険料の回収不能見込額を合算したことによるものです。

ウ) 流動資産

流動資産が 183 億 4,417 万円増加しています。これは、各公営事業会計・外郭団体に保有する現金預金、未収金及び、土地開発公社が保有する販売用土地を合算したことによるものです。

流動資産の連単倍率が 7.16 倍と非常に高くなっています。これは、普通会計において当年度内に現金化することができる、いわゆる「手持ち現金」が相対的に少ないということが言えます。

エ) 繰延勘定

繰延勘定が、連結上 2 億 7,536 万円計上されています。これは、病院事業の繰延勘定に計上された控除対象外消費税額を合算したことによるものです。

②負債の部

連結貸借対照表の負債合計は、普通会計と比べて 396 億 1,468 万円増加し、連単倍率は 1.89 倍になっています。

ア) 固定負債

固定負債は 291 億 6,206 万円増加し、連単倍率は 1.73 倍になっています。

最も大きい要因は、公営事業地方債によるもので、下水道事業の企業債 126 億 8,554 万円、水道事業の企業債 70 億 2,902 万円、病院事業の企業債 68 億 1,885 万円を合算したことによるものです。

引当金も普通会計に比べ 31 億 3,633 万円増加（連単倍率 1.54 倍）となっておりますが、主な要因はその他の引当金が連結上 19 億 2,622 万円計上されていることによるもので、土地開発公社の土地造成と開発負担のための引当金などを合算したことによるものです。

イ) 流動負債

流動負債は連結により、104 億 5,262 万円増加し、連単倍率 3.12 倍の規模になっていますが、これは、主に土地開発公社の短期借入金を合算したことによるものです。

また、未払金が 8 億 4,628 万円増加し、連単倍率 2.68 倍になっていますが、これは、主に下水道事業における未払金 3 億 9,412 万円と病院事業における未払金 3 億 5,602 万円を合算したことによるものです。

4. 連結行政コスト計算書

(1) 連単比較

千歳市の平成23年度行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較です。
上の表が目的別、下の表が性質別となっています。

(単位：千円)

【行政コスト計算書(目的別)】	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
生活インフラ・国土保全	5,538,356	6,543,506	1,005,150	1.18
教育	4,013,621	4,026,133	12,512	1.00
福祉	10,735,428	21,969,492	11,234,064	2.05
環境衛生	3,467,240	8,938,444	5,471,204	2.58
産業振興	1,543,173	1,668,705	125,532	1.08
消防	1,390,563	1,379,386	△ 11,177	0.99
総務	3,033,243	3,033,243	0	1.00
議会	391,494	391,494	0	1.00
支払利息	536,828	1,264,465	727,637	2.36
回収不能見込計上額	△ 2,471	59,752	62,223	△ 24.18
その他	5,586	5,586	0	1.00
合 計	30,653,061	49,280,206	18,627,145	1.61
経常行政コスト				
使用料・手数料	1,312,619	1,335,804	23,185	1.02
分担金・負担金・寄附金	41,819	4,326,788	4,284,969	103.47
保険料	—	2,767,455	2,767,455	—
事業収益	—	8,171,929	8,171,929	—
その他特定行政サービス収入	—	103,414	103,414	—
他会計補助金等	—	0	0	—
合 計	1,354,438	16,705,390	15,350,952	12.33
(差引)純行政コスト	29,298,623	32,574,816	3,276,193	1.11

(単位：千円)

【行政コスト計算書(性質別)】	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
人件費	5,445,333	8,554,867	3,109,534	1.57
退職手当引当金繰入等	753,435	855,300	101,865	1.14
賞与引当金繰入額	302,259	446,616	144,357	1.48
物件費	4,865,341	7,854,130	2,988,789	1.61
維持補修費	989,377	1,409,602	420,225	1.43
減価償却費	5,132,383	7,379,252	2,246,869	1.44
社会保障給付	6,663,543	15,621,218	8,957,675	2.34
補助金等	2,520,466	5,265,406	2,744,940	2.09
他会計等への支出額	3,300,143	0	△ 3,300,143	—
他団体への公共資産整備補助金等	146,424	146,424	0	1.00
支払利息	536,828	1,264,465	727,637	2.36
回収不能見込計上額	△ 2,471	59,752	62,223	△ 24.18
その他行政コスト	0	423,174	423,174	—
合 計	30,653,061	49,280,206	18,627,145	1.61
経常行政コスト				
使用料・手数料	1,312,619	1,335,804	23,185	1.02
分担金・負担金・寄附金	41,819	4,326,788	4,284,969	103.47
保険料	—	2,767,455	2,767,455	—
事業収益	—	8,171,929	8,171,929	—
その他特定行政サービス収入	—	103,414	103,414	—
他会計補助金等	—	0	0	—
合 計	1,354,438	16,705,390	15,350,952	12.33
(差引)純行政コスト	29,298,623	32,574,816	3,276,193	1.11

(2) 平成 23 年度連結行政コスト計算書〔連単比較〕の概要

連結行政コスト計算書の経常行政コスト合計は、普通会計と比較して 186 億 2,715 万円増加し、連単倍率では 1.61 倍の規模になっています。

一方で、経常収益は普通会計と比較して 153 億 5,095 万円増加し、連単倍率 12.33 倍の規模になっています。

①目的別行政コスト

福祉の行政コストが普通会計と比較して連結会計では 112 億 3,406 万円増加（連単倍率 2.05 倍）しています。これは、主に国民健康保険事業の行政コスト 83 億 566 万円と介護保険事業の行政コスト 34 億 2,923 万円を合算したことによるものです。

次に、環境衛生の行政コストが 54 億 7,120 万円増加（連単倍率 2.58 倍）していますが、これは主に病院事業の行政コスト 50 億 7,745 万円と水道事業の行政コスト 13 億 4,323 万円を合算したことによるものです。

支払利息が 7 億 2,764 万円増加したのは、主に各公営企業が発行した公営事業地方債にかかる支払利息を合算したことによるものです。

②性質別行政コスト

人件費が 31 億 953 万円増加し、連単倍率 1.57 倍の規模になっています。

これは、主に病院事業の人件費 23 億 7,876 万円、下水道事業の人件費 9,291 万円、水道事業の人件費 7,415 万円を合算したことによるものです。

物件費が 29 億 8,879 万円増加しているのも、人件費同様に、病院事業の物件費 17 億 8,142 万円と下水道事業の物件費 6 億 57 万円、水道事業の物件費 3 億 8,946 万円を合算したことによるもので、これら公営企業で計上されている物件費は主に委託料・材料費・受託工事費です。

減価償却費が 22 億 4,687 万円増加していますが、これも主に下水道事業の減価償却費 9 億 9,362 万円と水道事業の減価償却費 6 億 8,482 万円、病院事業の減価償却費 4 億 8,756 万円を合算したことによるものです。

社会保障給付の増加も大きく普通会計と比較して 89 億 5,768 万円増加し、連単倍率 2.34 倍の規模になっています。これは、その他公営事業会計における保険給付費（国民健康保険事業 57 億 4,827 万円、介護保険事業 32 億 941 万円）を合算したことによるものです。

補助金等は 27 億 4,494 万円増加していますが、これは国民健康保険事業の共同事業拠出金 9 億 9,087 万円、後期高齢者支援金 8 億 7,847 万円などの公営事業の拠出金、納付金を合算したことによるものです。

コストの内訳は表 11 のとおりです。

人にかかるコスト（連単倍率 1.52 倍）、物にかかるコスト（連単倍率 1.51 倍）、移転支的コスト（連単倍率 1.67 倍）と比較して、その他のコスト（連単倍率 3.27 倍）の連単倍率が大きくなっています。

[表 11]

(単位：千円・倍)

項 目	普通会計	連結会計	連単倍率
人に係るコスト	6,501,027	9,856,783	1.52
物に係るコスト	10,987,101	16,642,984	1.51
移転支的コスト	12,630,576	21,033,048	1.67
その他のコスト	534,357	1,747,391	3.27
合 計	30,653,061	49,280,206	1.61

③経常収益（行政サービス収入）

連結行政コスト計算書の経常収益（行政サービス収入）合計は、普通会計と比較して 153 億 5,095 万円増加しており、連単倍率 12.33 倍の規模になっています。

また、分担金・負担金・寄附金が 42 億 8,497 万円増加しています。これは、主に国民健康保険事業の前期高齢者交付金収入 17 億 5,215 万円など、その他公営事業会計の交付金収入を合算したことによるものです。

保険料収入が連結上 27 億 6,746 万円計上されているのは、国民健康保険事業の保険料収入 16 億 305 万円と介護保険事業の保険料収入 5 億 9,837 万円、後期高齢者事業の保険料収入 5 億 6,604 万円を合算したことによるものです。

事業収益が連結上 81 億 7,193 万円計上されているのは、主に病院事業における事業収益 45 億 8,274 万円、下水道事業における事業収益 15 億 6,183 万円、水道事業における事業収益 15 億 3,433 万円を合算したことによるものです。

その他特定行政サービス収入が連結上 1 億 341 万円計上されているのは、各公営企業、外郭団体の受取利息や雑収入を合算したことによるものです。

経常収益は、連結により大きく増加しています。

これは、病院事業、水道事業、下水道事業などの公営企業会計や、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの特別会計が原則として受益者負担により賄われていることによるものです。

また、普通会計にはない保険料や事業収益といった収入が計上されています。

5. 連結純資産変動計算書

(1) 連単比較

千歳市の平成 23 年度純資産変動計算書の普通会計と連結会計の比較は次のとおりです。

(単位：千円)

項目	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
期首純資産残高	327,773,382	397,053,129	69,279,747	1.21
純経常行政コスト	△ 29,298,623	△ 32,574,816	△ 3,276,193	1.11
一般財源	21,896,470	21,779,124	△ 117,346	1.00
地方税	14,075,914	14,075,914	0	1.00
地方交付税	4,286,502	4,286,502	0	1.00
その他行政コスト充当財源	3,534,054	3,416,708	△ 117,346	0.97
補助金等受入	8,775,246	13,308,367	4,533,121	1.52
臨時損益	△ 112,253	△ 166,284	△ 54,031	1.48
出資の受入・新規設立	—	0	—	—
資産評価替えによる変動額	398,884	△ 375,380	△ 774,264	△ 0.94
無償受贈資産受入	461,444	578,672	117,228	1.25
その他	3,733,150	3,684,116	△ 49,034	0.99
期末純資産残高	333,627,700	403,286,928	69,659,228	1.21

(2) 平成 23 年度連結純資産変動計算書〔連単比較〕の概要

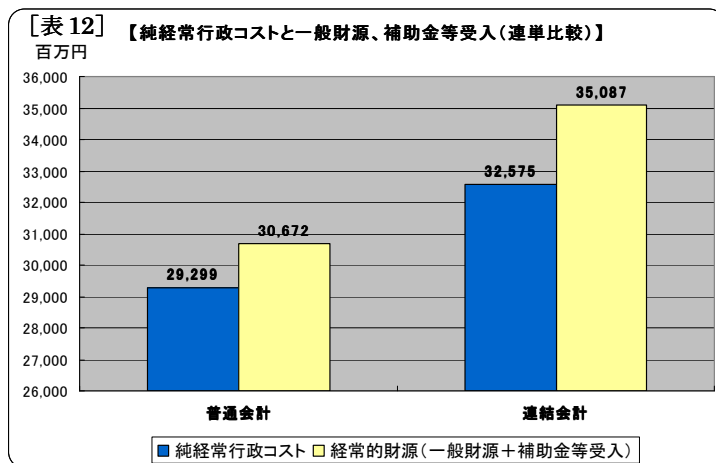
連結での平成 23 年度末純資産残高は 4,032 億 8,693 万円で、普通会計単体の 3,336 億 2,770 万円に比較して 696 億 5,923 万円増加し、連単倍率 1.21 倍の規模となっています。地方税、地方交付税については全て普通会計の分で規模に変わりはありません。

補助金等受入額が普通会計に比較して連結後は 45 億 3,312 万円増加し、連単倍率 1.52 倍の規模になっています。これは、国民健康保険や介護保険においては、国や道からの補助金が多額の収入として計上されていることによるものです。

連結後の純経常行政コストは 325 億 7,482 万円となり、普通会計と比較して 32 億 7,619 万円増加し連単倍率 1.11 倍の規模となっていますが、それを上回る財源調達ができており、期末純資産残高は 696 億 5,923 万円増加し、4,032 億 8,693 万円となっています。

(連単倍率 1.21 倍)

純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入の経常的な財源の関係は表 12 のとおりで、連結後においても、純経常行政コストに対して必要な財源が確保できていると言えます。



6. 連結資金収支計算書

(1) 連単比較

千歳市の平成23年度資金収支計算書の普通会計と連結会計の比較は次のとおりです。

(単位：千円)

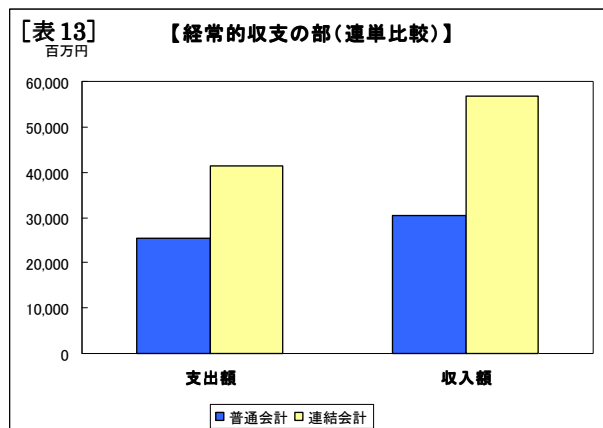
項目	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
人件費	6,510,061	9,920,907	3,410,846	1.52
物件費	4,865,321	7,548,305	2,682,984	1.55
社会保障給付	6,663,543	15,621,218	8,957,675	2.34
補助金等	2,599,157	5,342,291	2,743,134	2.06
支払利息	536,828	1,264,191	727,363	2.36
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,147,739	0	△ 3,147,739	—
その他支出	989,377	1,710,527	721,150	1.73
支出合計	25,312,026	41,407,438	16,095,412	1.64
地方税	14,069,959	14,069,959	0	1.00
地方交付税	4,286,502	4,286,502	0	1.00
国県補助金等	7,069,033	11,056,022	3,986,989	1.56
使用料・手数料	1,157,359	1,180,544	23,185	1.02
分担金・負担金・寄附金	32,484	4,291,977	4,259,493	132.13
保険料	0	2,716,133	2,716,133	—
事業収入	0	8,129,682	8,129,682	—
諸収入	486,007	503,311	17,304	1.04
地方債発行額	1,041,800	1,041,800	0	1.00
長期借入金借入額	0	0	0	—
短期借入金増加額	0	7,188,000	7,188,000	—
基金取崩額	6,866	153,694	146,828	22.39
その他収入	2,290,476	2,249,304	△ 41,172	0.98
収入合計	30,440,486	56,866,929	26,426,443	1.87
経常的収支額	5,128,460	15,459,491	10,331,031	3.01
公共資産整備支出	4,996,763	6,783,173	1,786,410	1.36
公共資産整備補助金等支出	146,424	146,424	0	1.00
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	—
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	—
地方三公社公共資産整備支出	0	110	110	—
第三セクター等公共資産整備支出	0	15,641	15,641	—
支出合計	5,143,187	6,945,348	1,802,161	1.35
国県補助金等	1,706,213	2,362,602	656,389	1.39
地方債発行額	1,538,500	2,606,300	1,067,800	1.69
長期借入金借入額	0	0	0	—
基金取崩額	117,401	117,401	0	1.00
その他収入	44,644	67,814	23,170	1.52
収入合計	3,406,758	5,154,117	1,747,359	1.51
公共資産整備収支額	△ 1,736,429	△ 1,791,231	△ 54,802	1.03
投資及び出資金	543	80,543	80,000	148.33
貸付金	8,221,490	588,890	△ 7,632,600	0.07
基金積立額	1,117,364	1,147,583	30,219	1.03
定額運用基金への繰出支出	2,747	2,747	0	1.00
他会計等への公債費充当財源繰出支出	329,601	0	△ 329,601	—
地方債償還額	3,108,901	5,409,013	2,300,112	1.74
長期借入金返済額	0	78,820	78,820	—
短期借入金減少額	0	7,489,000	7,489,000	—
収益事業純支出	0	0	0	—
その他支出	247,752	79,863	△ 167,889	0.32
支出合計	13,028,398	14,876,460	1,848,062	1.14
国県補助金等	0	0	0	—
貸付金回収額	8,224,161	591,505	△ 7,632,656	0.07
基金取崩額	19,010	23,186	4,176	1.22
地方債発行額	0	0	0	—
長期借入金借入額	0	0	0	—
収益事業純収入	0	0	0	—
公共資産等売却収入	527,192	538,859	11,667	1.02
その他収入	914,956	917,666	2,710	1.00
収入合計	9,685,319	2,071,216	△ 7,614,103	0.21
投資・財務的収支額	△ 3,343,079	△ 12,805,244	△ 9,462,165	3.83
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	—
当年度資金増減額	48,952	863,016	814,064	17.63
期首資金残高	2,804,161	6,597,104	3,792,943	2.35
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	—
期末資金残高	2,853,113	7,460,120	4,607,007	2.62

(2) 平成 23 年度連結資金収支計算書〔連単比較〕の概要

連結での平成 23 年度における期末資金残高は 74 億 6,012 万円で、普通会計単体に比較して 46 億 701 万円増（連単倍率 2.62 倍）となっています。

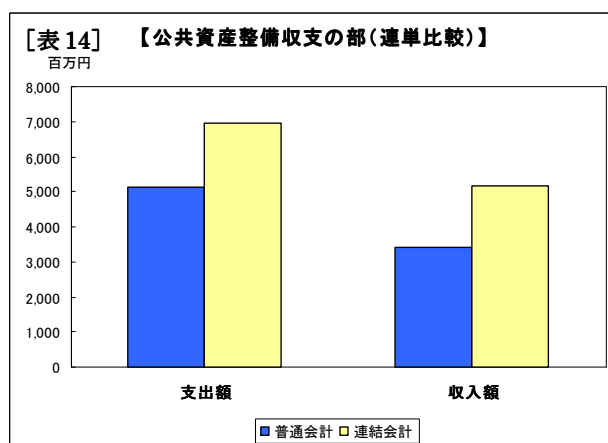
① 経常的収支の部

経常的収支の部では、社会保障給付などの支出や保険料収入など国民健康保険事業、介護保険事業などで資金の動きが特に大きく、支出で連単倍率 1.64 倍、収入で連単倍率 1.87 倍の規模となっています。（表 13 参照）



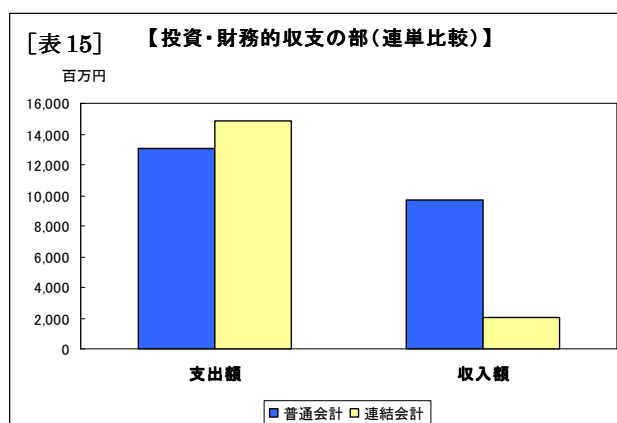
② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、病院事業における医療機器の整備や、水道事業における配水管布設や配水地建設、下水道事業における管渠敷設などの公共下水道の整備の実施により支出で連単倍率 1.35 倍、収入で連単倍率 1.51 倍の規模となっています。（表 14 参照）



③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、病院事業、水道事業及び下水道事業における地方債償還や土地開発公社における短期借入金の償還に係る支出があることにより、連単倍率 1.14 倍の規模となっている一方で、収入については相殺消去により減少し、連単倍率 0.21 倍となっています。（表 15 参照）



なお、普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが対象でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も「資金」に含めることになるため、普通会計の資金収支計算書と金額が異なります。

7. 連結会計財務書類に基づく財務分析

主な分析指標は次のとおりです。

①これまで世代の負担率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、これまでの世代の負担によって形成された割合を示しています。

$$\text{【これまで世代の負担率(\%) = 純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100\text{】} \quad (\text{単位: 千円})$$

項 目	普通会計	連結会計
公共資産合計 (A)	362,993,868	453,792,889
純資産合計 (B)	333,627,700	403,286,932
これまで世代の負担率 (B)／(A)	91.9%	88.9%

②将来世代の負担率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示しています。

$$\text{【将来世代の負担率(\%) = 地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100\text{】} \quad (\text{単位: 千円})$$

項 目	普通会計	連結会計
公共資産合計 (A)	362,993,868	453,792,889
地方債残高 (B)	36,111,079	64,616,536
将来世代の負担率 (B)／(A)	9.9%	14.2%

将来世代の負担率については、普通会計単体では9.9%であるのに対し、連結後は14.2%と4.3ポイント高くなっています。これは水道事業、下水道事業及び病院事業における地方債や土地開発公社の短期借入金などの残高が多いため、将来世代の負担率を押し上げたためです。

公営企業会計では、行政サービスを提供するための設備の先行投資が必要となり、そのため地方債に財源の多くを委ねることになります。その結果、公営企業会計では負債の割合が高くなり、将来世代の負担が増加することになっています。

③歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたものかを見ることができます。

$$\text{【歳入額対資産比率(年) = 資産合計} \div \text{歳入総額】} \quad (\text{単位: 千円})$$

項 目	普通会計	連結会計
歳入総額 (A)	43,532,563	64,092,262
資産合計 (B)	378,279,327	487,553,241
歳入額対資産比率 (B)／(A)	8.69年	7.61年

普通会計では8.69年ですが、連結後においては7.61年となり1.08年短くなっています。

これは、資産を保有しない国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などを連結していることによるものです。(普通会計の数値は連結組換後の数値となります。)

④受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額で、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{【受益者負担比率(\%) = 経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100\text{】}$$

【全体】			(単位：千円)	
項 目	普通会計	連結会計	連単差額（連結団体分）	
			受益者負担比率の増減	連結団体の受益者負担比率
経常収益 (A)	1,354,438	16,705,390	15,350,952	
経常行政コスト (B)	30,653,061	49,280,206	18,627,145	
受益者負担比率 (A)／(B)	4.4%	33.9%	29.5P	82.4%

普通会計では受益者負担比率は4.4%ですが、連結後は33.9%と29.5ポイント高くなっています。

これは、病院事業会計や水道事業、下水道事業の公営企業会計や国民健康保険特別会計などの特別会計は、原則受益者負担で賄われるべきものであるからです。なお、普通会計を除く連結団体における受益者負担比率は82.4%となっています。

なお、これを行政目的別に表したものが次の表です。

(単位：千円)

【生活インフラ・国土保全】

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	286,108	2,034,655	1,748,547
経常行政コスト (B)	5,538,356	6,543,506	1,005,150
受益者負担比率 (A)／(B)	5.2%	31.1%	25.9P

【教育】

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	18,060	69,777	51,717
経常行政コスト (B)	4,013,621	4,026,133	12,512
受益者負担比率 (A)／(B)	0.4%	1.7%	1.3P

【福祉】

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	299,809	7,616,083	7,316,274
経常行政コスト (B)	10,735,428	21,969,492	11,234,064
受益者負担比率 (A)／(B)	2.8%	34.7%	31.9P

【環境衛生】

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	450,798	6,558,632	6,107,834
経常行政コスト (B)	3,467,240	8,938,444	5,471,204
受益者負担比率 (A)／(B)	13.0%	73.4%	60.4P

【産業振興】

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	15,661	142,241	126,580
経常行政コスト (B)	1,543,173	1,668,705	125,532
受益者負担比率 (A)／(B)	1.0%	8.5%	7.5P

【消防】

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	1,869	1,869	0
経常行政コスト (B)	1,390,563	1,379,386	△ 11,177
受益者負担比率 (A)／(B)	0.1%	0.1%	0.0P

【総務】

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	54,459	54,459	0
経常行政コスト (B)	3,033,243	3,033,243	0
受益者負担比率 (A)／(B)	1.8%	1.8%	0.0P

【議会】

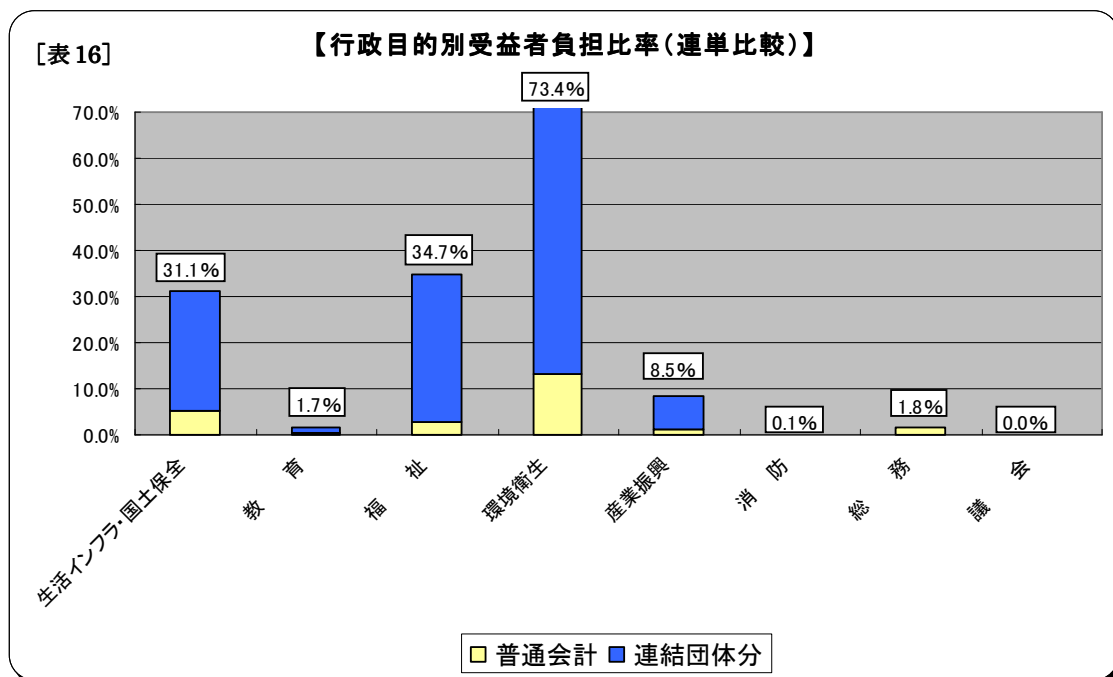
項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	0	0	0
経常行政コスト (B)	391,494	391,494	0
受益者負担比率 (A)／(B)	0.0%	0.0%	0.0P

普通会計では環境衛生、生活インフラ・国土保全、福祉の順で受益者負担比率が高くなっていますが、連結後においては、環境衛生、福祉、生活インフラ・国土保全の順になっています。

(表 16 参照)

環境衛生部門は、上水道事業及び病院事業による水道料金や診療報酬があることにより、受益者負担比率が高くなっています。

また、福祉部門については国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などにおける保険料収入があることにより、受益者負担比率が高くなっています。



⑤行政コスト対税率等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。

$$\text{【行政コスト対税率等比率(\%) = 純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100\text{】}$$

(単位：千円)

項目	普通会計	連結会計
純経常行政コスト (A)	29,298,623	32,574,816
一般財源 (B)	21,896,470	21,779,124
補助金等受入 (C)	7,161,235	11,057,770
行政コスト対税率等比率 (A) / ((B) + (C))	100.8%	99.2%

普通会計の 100.8% に対し、連結後は 99.2% となり、1.6 ポイント下がっています。平均的な値は 90% から 110% の間であり、連結後も平均的な水準にあります。

8. 主要な会計方針

(1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、総務省より公表された「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引（改訂版）平成 21 年 4 月（平成 23 年 12 月 改訂）における総務省方式改訂モデル編」に基づいて作成しています。

(2) 連結の基礎となる各会計及び団体の個別財務書類作成方法

ア) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業

【水道事業、下水道事業、病院事業】

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

イ) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計

【国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、公設地方卸売市場事業特別会計】

普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

ウ) 地方三公社【千歳市土地開発公社】

土地開発公社経理基準要綱に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書から、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

土地開発公社が保有する公有用地、特定土地、完成土地等は再調達価額により評価を行っています。賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

エ) 第三セクター等

【財団法人ちとせ環境と緑の財団、財団法人千歳福祉サービス公社、公益財団法人千歳青少年教育財団、株式会社千歳市場公社、株式会社千歳国際ビジネス交流センター、千歳市社会福祉協議会】

公益法人会計基準により作成されている「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「キャッシュ・フロー計算書」「資金収支計算書」、会社計算規則により作成されている「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」、社会福祉法人会計基準により作成されている「貸借対照表」「事業活動収支計算書」「収支計算書」から、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

また、退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

(3) 連結財務書類作成上の相殺消去等

ア) 相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている、内部取引は、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや年間取引総額が100万円未満のものをのぞき、すべて相殺消去しています。普通会計と他の連結対象団体・会計・法人の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象団体・会計・法人への補助金や繰出金は、相殺消去しています。

イ) 出納整理期間中における現金の受払等の調整

連結の対象となる会計及び法人の期末貸借対照表において、出納整理期間の定めのある会計及び団体に対する未収金・未払金が計上され、出納整理期間の定めのある会計及び団体における出納整理期間中にこれに対応する現金の受払等がなされた場合は、当該連結の対象となる会計及び法人において、期末に現金の受払等が終了したものとして調整を行っています。

資 料 編

【財務書類】	普通会計財務書類 4 表……………	49～52
	連結財務書類 4 表……………	53～56
	連結内訳表……………	57～63
【附属明細】	有形固定資産明細表……………	64
	売却可能資産明細表……………	64
	投資及び出資金明細表……………	65
	貸付金明細表……………	66
	基金等明細表……………	66
	長期延滞債権明細表……………	67
	未収金明細表……………	67
	債務負担行為明細表……………	68
	連結対象法人等明細表……………	69
	地方債等明細表……………	70～71
【参 考】	～用語解説～……………	72～75

【財務書類（普通会計財務書類4表）】

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	32,361,318
①生活インフラ・国土保全	268,800,959	(2) 長期未払金	
②教育	43,695,774	①物件の購入等	1,329,655
③福祉	6,018,036	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	10,749,898	③その他	209,606
⑤産業振興	9,644,676	長期未払金計	1,539,261
⑥消防	3,064,044	(3) 退職手当引当金	5,809,600
⑦総務	16,527,800	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	358,501,187	固定負債合計	39,710,179
(2) 売却可能資産	4,492,681	2 流動負債	
公共資産合計	362,993,868	(1) 翌年度償還予定地方債	3,749,761
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	503,778
①投資及び出資金	6,491,512	(4) 翌年度支払予定退職手当	385,650
②投資損失引当金	△ 9,960	(5) 賞与引当金	302,259
投資及び出資金計	6,481,552	流動負債合計	4,941,448
(2) 貸付金	106,414	負債合計	44,651,627
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	1,440,522	1 公共資産等整備国県補助金等	39,323,308
②その他特定目的基金	2,547,308	2 公共資産等整備一般財源等	92,261,523
③土地開発基金	1,343,952	3 その他一般財源等	△ 13,325,635
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	215,368,504
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	333,627,700
基金等計	5,331,782		
(4) 長期延滞債権	835,280		
(5) 回収不能見込額	△ 446,612		
投資等合計	12,308,416		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,217,161		
②減債基金	119,724		
③歳計現金	516,228		
現金預金計	2,853,113		
(2) 未収金			
①地方税	164,609		
②その他	19,116		
③回収不能見込額	△ 59,795		
未収金計	123,930		
流動資産合計	2,977,043		
資 産 合 計	378,279,327	負債・純資産合計	378,279,327

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,888,257 千円
②教育	341,754 千円
③福祉	406,428 千円
④環境衛生	0 千円
⑤産業振興	1,938,444 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	2,838,623 千円
計	9,413,506 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,358,936 千円
②地方債	897,740 千円
③一般財源等	5,156,830 千円
計	9,413,506 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,290,862 千円
②債務保証又は損失補償	8,431,698 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	8,314,319 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち18,570,851千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額
普通会計の将来負担額	56,104,331 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	36,111,079 千円
債務負担行為支出予定額	1,791,150 千円
公営事業地方債負担見込額	11,912,308 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	365 千円
退職手当負担見込額	6,195,250 千円
第三セクター等債務負担見込額	94,179 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	41,443,021 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,960,373 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	5,257,867 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	29,224,781 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	14,661,310 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は269,481,344千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は130,558,132千円です。

【財務書類（普通会計財務書類4表）】

行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	5,445,333	17.8%	565,203	611,346	1,084,880	354,324	342,719	824,820	1,316,340	345,701			0
(2)退職手当引当金繰入等	753,435	2.5%	88,912	69,131	134,261	53,657	58,735	144,755	191,915	12,069			0
(3)賞与引当金繰入額	302,259	1.0%	31,602	33,604	59,880	19,767	19,266	46,439	73,277	18,424			0
小計	6,501,027	21.2%	685,717	714,081	1,279,021	427,748	420,720	1,016,014	1,581,532	376,194			0
(1)物件費	4,865,341	15.9%	503,344	1,500,277	406,514	1,159,156	360,973	147,553	768,379	13,559			5,586
(2)維持補修費	989,377	3.2%	830,630	46,608	20,444	47,270	16,892	2,562	24,971	0			
(3)減価償却費	5,132,383	16.7%	2,523,212	1,149,847	148,350	495,838	273,428	196,261	345,447				
小計	10,987,101	35.8%	3,857,186	2,696,732	575,308	1,702,264	651,293	346,376	1,138,797	13,559			5,586
(1)社会保険給付	6,663,543	21.7%		145,310	6,290,399	227,834							
(2)補助金等	2,520,466	8.2%	123,615	457,498	1,061,801	191,609	444,963	16,996	222,243	1,741			0
(3)他会計等への支出額	3,300,143	10.8%	861,028	0	1,483,956	917,785	26,197	11,177	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	146,424	0.5%	10,810	0	44,943	0	0	0	90,671				0
小計	12,630,576	41.2%	995,453	602,808	8,881,099	1,337,228	471,160	28,173	312,914	1,741			0
(1)支払利息	536,828	1.8%								536,828			
(2)回収不能見込計上額	△ 2,471	0.0%									△ 2,471		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	534,357	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	536,828	△ 2,471		0
経常行政コスト a	30,653,061		5,538,356	4,013,621	10,735,428	3,467,240	1,543,173	1,390,563	3,033,243	391,494	536,828	△ 2,471	5,586
(構成比率)			18.1%	13.1%	35.0%	11.3%	5.0%	4.5%	9.9%	1.3%	1.8%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,312,619		286,108	7,037	271,416	450,798	15,358	1,869	52,359	0	0		0	227,674
2 分担金・負担金・寄附金 c	41,819		0	11,023	28,393	0	303	0	2,100	0	0		0	0
経常収益合計 d	1,354,438		286,108	18,060	299,809	450,798	15,661	1,869	54,459	0	0		0	227,674
d/a	4.42%		5.2%	0.4%	2.8%	13.0%	1.0%	0.1%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト a-d	29,298,623		5,252,248	3,995,561	10,435,619	3,016,442	1,527,512	1,388,694	2,978,784	391,494	536,828	△ 2,471	5,586	△ 227,674
-------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	---------	-------	-----------

純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	327,773,382	39,198,374	90,600,431	△ 13,684,037		211,658,614
純経常行政コスト	△ 29,298,623			△ 29,298,623		
一般財源						
地方税	14,075,914			14,075,914		
地方交付税	4,286,502			4,286,502		
その他行政コスト充当財源	3,534,054			3,534,054		
補助金等受入	8,775,246	1,614,011		7,161,235		
臨時損益						
災害復旧事業費	0			0		
公共資産除売却損益	△ 112,253			△ 112,253		
投資損失	0			0		
損失補償等引当金繰入等	0			0		
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,106,821	△ 2,106,821		
公共資産処分による財源増		0	0	639,445		△ 639,445
貸付金・出資金等への財源投入			9,673,311	△ 9,673,311		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 8,562,544	8,562,544		0
減価償却による財源増		△ 1,489,077	△ 3,399,163	5,132,383		△ 244,143
地方債償還等に伴う財源振替			1,842,667	△ 1,842,667		
資産評価替えによる変動額	398,884					398,884
無償受贈資産受入	461,444					461,444
その他	3,733,150					3,733,150
期末純資産残高	333,627,700	39,323,308	92,261,523	△ 13,325,635		215,368,504

【財務書類（普通会計財務書類4表）】

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,510,061
物件費	4,865,321
社会保障給付	6,663,543
補助金等	2,599,157
支払利息	536,828
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,147,739
その他支出	989,377
支出合計	25,312,026
地方税	14,069,959
地方交付税	4,286,502
国県補助金等	7,069,033
使用料・手数料	1,157,359
分担金・負担金・寄附金	32,484
諸収入	486,007
地方債発行額	1,041,800
基金取崩額	225,876
その他収入	2,290,476
収入合計	30,659,496
経常的収支額	5,347,470

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,996,763
公共資産整備補助金等支出	146,424
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	5,143,187
国県補助金等	1,706,213
地方債発行額	1,538,500
基金取崩額	117,401
その他収入	44,644
収入合計	3,406,758
公共資産整備収支額	△ 1,736,429

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	543
貸付金	8,221,490
基金積立額	1,458,253
定額運用基金への繰出支出	2,747
他会計等への公債費充当財源繰出支出	329,601
地方債償還額	3,108,901
長期未払金支払支出	247,752
その他支出	0
支出合計	13,369,287
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,224,161
基金取崩額	19,010
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	527,192
その他収入	914,956
収入合計	9,685,319
投資・財務的収支額	△ 3,683,968

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 72,927
期首歳計現金残高	589,155
期末歳計現金残高	516,228

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は24,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は4,244千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		43,751,573 千円
地方債発行額	△	2,580,300
財政調整基金等取崩額	△	219,010
支出総額	△	43,824,500
地方債元利償還額		3,641,485
財政調整基金等積立額		340,889
基礎的財政収支		1,110,137 千円

【財務書類（連結財務書類4表）】

連結貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
333,224,973	32,361,318
②教育	②公営事業地方債
44,125,301	26,533,420
③福祉	地方公共団体計
6,037,174	58,894,738
④環境衛生	(2) 関係団体
34,909,677	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
10,417,915	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
3,064,044	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
16,527,800	関係団体計
⑧収益事業	0
0	(3) 長期未払金
⑨その他	942,991
814,085	(4) 引当金
有形固定資産合計	8,945,930
449,120,969	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	7,019,708
7,261	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	1,926,222
4,664,659	(5) その他
公共資産合計	88,580
453,792,889	固定負債合計
	68,872,239
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
4,744,152	①地方公共団体
(2) 貸付金	5,662,948
109,979	②関係団体
(3) 基金等	58,850
6,094,492	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	5,721,798
1,187,323	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	7,338,000
683,206	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	1,350,055
△ 655,369	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	460,954
12,163,783	(5) 賞与引当金
	447,117
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	76,146
7,460,121	流動負債合計
(2) 未収金	15,394,070
1,503,566	負債合計
(3) 販売用不動産	84,266,309
12,465,229	
(4) その他	[純資産の部]
51,690	1 公共資産等整備国県補助金等
(5) 回収不能見込額	73,253,727
△ 159,391	2 公共資産等整備一般財源等
流動資産合計	111,264,622
21,321,214	3 他団体及び民間出資分
	0
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
275,355	△ 5,296,007
	5 資産評価差額
資 産 合 計	224,064,589
487,553,241	純資産合計
	403,286,932
	負債及び純資産合計
	487,553,241

【財務書類（連結財務書類4表）】

連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	8,554,867	17.4%	662,499	657,791	1,516,936	2,856,376	374,404	824,820	1,316,340	345,701			0
(2)退職手当等引当金繰入等	855,300	1.7%	98,476	69,781	140,878	138,091	59,335	144,755	191,915	12,069			0
(3)賞与引当金繰入額	446,616	0.9%	43,146	35,411	71,698	137,855	20,366	46,439	73,277	18,424			0
小計	9,856,783	20.0%	804,121	762,983	1,729,512	3,132,322	454,105	1,016,014	1,581,532	376,194			0
(1)物件費	7,854,130	15.9%	974,690	1,559,600	683,261	3,278,116	423,326	147,553	768,379	13,559			5,586
(2)維持補修費	1,409,602	2.9%	999,072	67,443	23,392	269,204	22,959	2,562	24,971	0			
(3)減価償却費	7,379,252	15.0%	3,517,685	1,182,317	153,742	1,668,770	315,030	196,261	345,447	0			
小計	16,642,984	33.8%	5,491,447	2,809,420	860,395	5,216,090	761,315	346,376	1,138,797	13,559	0		5,586
(1)社会保障給付	15,621,218	31.7%		145,310	15,248,074	227,834							
(2)補助金等	5,265,406	10.7%	137,850	307,959	3,931,044	201,539	446,034	16,996	222,243	1,741			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	-	-	0	-	0	-	-	-			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	146,424	0.3%	10,810	-	44,943	-	0	-	91	-			0
小計	21,033,048	42.7%	148,660	453,269	19,224,061	429,373	446,034	16,996	312,914	1,741			0
(1)支払利息	1,264,465	2.6%									1,264,465		
(2)回収不能見込計上額	59,752	0.1%									59,752		
(3)その他行政コスト	423,174	0.9%	99,278	461	155,524	160,659	7,251	0	0	0			0
小計	1,747,391	3.5%	99,278	461	155,524	160,659	7,251	0	0	0	1,264,465		0
経常行政コスト a	49,280,206		6,943,506	4,026,133	21,969,492	8,938,444	1,668,705	1,379,386	3,033,243	391,494	1,264,465	59,752	5,586
(構成比率)			13.3%	8.2%	44.6%	18.1%	3.4%	2.8%	6.2%	0.8%	2.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,335,804		286,108	7,037	271,416	473,983	15,368	1,869	52,359	-	-	-	-	227,674
2 分担金・負担金・寄附金	4,326,788		3,724	16,479	4,300,978	3,204	303	-	2,100	-	-	-	-	-
3 保険	2,767,455				2,767,455									
4 事業収	8,171,929		1,735,508	34,167	220,278	6,067,353	114,623	-	-	-	-	-	-	
5 その他特定行政サービス収入	103,414		9,315	12,094	55,956	14,092	11,957	-	-	-	-	-	-	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b	16,705,390		2,034,655	69,777	7,616,083	6,558,632	142,241	1,869	54,459	0	0	0	0	227,674
b/a	33.9%		31.1%	1.7%	34.7%	73.4%	8.5%	0.1%	1.8%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	32,574,816		4,508,851	3,956,356	14,353,409	2,379,812	1,526,464	1,377,517	2,978,784	391,494	1,264,465	59,752	5,586	△ 227,674

【財務書類（連結財務書類4表）】

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	397,053,129	72,544,003	109,711,999	0	△ 6,214,928	221,012,055
純経常行政コスト	△ 32,574,816				△ 32,574,816	
一般財源						
地方税	14,075,914				14,075,914	
地方交付税	4,286,502				4,286,502	
その他行政コスト充当財源	3,416,708				3,416,708	
補助金等受入	13,308,367	2,250,597			11,057,770	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 166,284				△ 166,284	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,204,648		△ 2,204,648	
公共資産処分による財源増		0	△ 44,738		684,183	△ 639,445
貸付金・出資金等への財源投入		0	9,981,051		△ 9,981,051	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 9,089,492		9,089,492	0
減価償却による財源増		△ 1,491,839	△ 5,641,626		7,377,929	△ 244,463
地方債償還等に伴う財源振替			4,142,779		△ 4,142,779	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 375,380					△ 375,380
無償受贈資産受入	578,672					578,672
その他	3,684,116	△ 49,034	0	0	0	3,733,150
期末純資産残高	403,286,932	73,253,727	111,264,622	0	△ 5,296,007	224,064,589

【財務書類（連結財務書類4表）】

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,920,907
物件費	7,548,305
社会保障給付	15,621,218
補助金等	5,342,291
支払利息	1,264,191
その他支出	1,710,527
支出合計	41,407,438
地方税	14,069,959
地方交付税	4,286,502
国県補助金等	11,056,022
使用料・手数料	1,180,544
分担金・負担金・寄附金	4,291,977
保険料	2,716,133
事業収入	8,129,682
諸収入	503,311
地方債発行額	1,041,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	7,188,000
基金取崩額	153,694
その他収入	2,249,304
収入合計	56,866,929
経常的収支額	15,459,491

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,783,173
公共資産整備補助金等支出	146,424
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	110
第三セクター等公共資産整備支出	15,641
支出合計	6,945,348
国県補助金等	2,362,602
地方債発行額	2,606,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	117,401
その他収入	67,814
収入合計	5,154,117
公共資産整備収支額	△ 1,791,231

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	80,543
貸付金	588,890
基金積立額	1,147,583
定額運用基金への繰出支出	2,747
地方債償還額	5,409,013
長期借入金返済額	78,820
短期借入金減少額	7,489,000
収益事業純支出	0
その他支出	79,863
支出合計	14,876,460
国県補助金等	0
貸付金回収額	591,505
基金取崩額	23,186
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	538,859
その他収入	917,666
収入合計	2,071,216
投資・財務的収支額	△ 12,805,244

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	863,016
期首資金残高	6,597,104
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,460,121

【財務書類（連結内訳表）】～連結貸借対照表（その2）～

	地方三公社		第三セクター等					(合計)	(純粋合計)	(相殺消去等)	純計	
	千歳市土地開発公社	(合計)	千歳国際ビジネス交流センター	ちとせ環境と緑の財団	千歳青少年教育財団	千歳市場公社	千歳福祉サービス公社					社会福祉協議会
[資産の部]												
1. 公共資産												
(1) 有形固定資産												
①生活インフラ・国土保全	350,132	350,132	0	0	0	0	0	0	333,224,973	0	333,224,973	
②教育	0	0	0	0	429,527	0	0	429,527	44,125,301	0	44,125,301	
③福祉	0	0	0	0	0	0	12,307	6,101	18,409	6,037,174	0	6,037,174
④環境衛生	0	0	0	278	0	0	0	0	278	34,909,677	0	34,909,677
⑤産業振興	0	0	677,906	0	0	1,124	0	0	679,030	10,417,915	0	10,417,915
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,064,044	0	3,064,044
⑦総務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,527,800	0	16,527,800
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	814,085	814,085	0	0	0	0	0	0	0	814,085	0	814,085
地方公共団体計	1,164,217	1,164,217	677,906	278	429,527	1,124	12,307	6,101	1,127,244	449,120,969	0	449,120,969
(2) 無形固定資産	765	765	434	306	291	0	776	0	1,807	7,261	0	7,261
(3) 売却可能資産	171,978	171,978	0	0	0	0	0	0	0	4,664,659	0	4,664,659
公共資産合計	1,336,960	1,336,960	678,340	584	429,818	1,124	13,083	6,101	1,129,050	453,792,889	0	453,792,889
2. 投資等												
(1) 投資及び出資金	0	0	1,030,000	0	20	50	0	0	1,030,070	5,414,762	△ 670,610	4,744,152
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	3,565	3,565	109,979	0	109,979
(3) 基金等	10,000	10,000	0	195,169	108,091	0	131,792	211,006	646,059	6,094,492	0	6,094,492
(4) 長期延滞債権	597,373	597,373	0	0	0	4,893	0	0	4,893	1,784,696	△ 597,373	1,187,323
(5) その他	677,070	677,070	0	35	0	0	0	0	35	683,206	0	683,206
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 655,369	0	△ 655,369
投資等合計	1,284,443	1,284,443	1,030,000	195,204	108,111	4,943	131,792	214,571	1,684,622	13,431,766	△ 1,267,983	12,163,783
3. 流動資産												
(1) 資金	173,716	173,716	43,862	35,778	9,935	74,826	58,774	16,066	239,242	7,474,097	△ 13,976	7,460,121
(2) 未収金	0	0	0	4,102	1,738	37,129	45,156	0	88,125	1,506,968	△ 3,402	1,503,566
(3) 販売用不動産	12,465,229	12,465,229	0	0	0	0	0	0	0	12,465,229	0	12,465,229
(4) その他	42	42	3,934	0	0	0	0	135	4,069	51,690	0	51,690
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 159,391	0	△ 159,391
流動資産合計	12,638,987	12,638,987	47,796	39,880	11,673	111,955	103,930	16,201	331,435	21,338,592	△ 17,378	21,321,214
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	275,355	0	275,355
資産合計	15,260,390	15,260,390	1,756,136	235,668	549,602	118,022	248,805	236,874	3,145,107	488,838,602	△ 1,285,361	487,553,241
[負債の部]												
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体												
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,361,318	0	32,361,318
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,533,420	0	26,533,420
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,894,738	0	58,894,738
(2) 関係団体												
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	1,103	0	0	1,103	1,540,364	△ 597,373	942,991
(4) 引当金	1,538,529	1,538,529	0	8,726	8,090	0	0	58,871	75,687	8,945,930	0	8,945,930
（うち 退職手当等引当金）	155	155	0	8,726	8,090	0	0	58,871	75,687	7,019,708	0	7,019,708
（うち その他の引当金）	1,538,374	1,538,374	0	0	0	0	0	0	0	1,926,222	0	1,926,222
(5) その他	57,781	57,781	3,778	0	907	26,114	0	0	30,799	88,580	0	88,580
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	1,596,310	1,596,310	3,778	8,726	8,997	27,217	0	58,871	107,589	69,469,612	△ 597,373	68,872,239
2. 流動負債												
(1) 翌年度償還予定額												
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,662,948	0	5,662,948
②関係団体	0	0	0	0	58,850	0	0	0	58,850	58,850	0	58,850
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	58,850	0	0	0	58,850	5,721,798	0	5,721,798
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	7,263,000	7,263,000	0	0	0	75,000	0	0	75,000	7,338,000	0	7,338,000
(3) 未払金	0	0	5,374	22,687	10,269	31,773	21,893	6,509	98,505	1,367,433	△ 17,378	1,350,055
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	460,954	0	460,954
(5) 賞与引当金	237	237	501	1,606	1,807	0	7,908	3,910	15,732	447,117	0	447,117
(6) その他	5,851	5,851	8,506	480	1,114	1,554	13,402	1,176	26,232	76,146	0	76,146
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	7,269,088	7,269,088	14,381	24,773	72,040	108,327	43,203	11,595	274,319	15,411,448	△ 17,378	15,394,070
負債合計	8,865,398	8,865,398	18,159	33,499	81,037	135,544	43,203	70,467	381,909	84,881,060	△ 614,751	84,266,309
[純資産の部]												
1. 公共資産等整備国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	69	69	73,253,727	0	73,253,727
2. 公共資産等整備一般財源等	2,627,684	2,627,684	1,708,340	186,475	528,932	6,067	144,876	181,217	2,755,907	111,935,232	△ 670,610	111,264,622
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	5,327,791	5,327,791	29,637	15,694	△ 60,367	△ 23,589	60,727	△ 14,879	7,223	△ 5,296,007	0	△ 5,296,007
5. 資産評価差額	△ 1,560,483	△ 1,560,483	0	0	0	0	0	0	0	224,064,589	0	224,064,589
純資産合計	6,394,992	6,394,992	1,737,977	202,169	468,565	△ 17,522	205,602	166,407	2,763,199	403,957,542	△ 670,610	403,286,932
負債及び純資産合計	15,260,390	15,260,390	1,756,136	235,668	549,602	118,022	248,805	236,874	3,145,107	488,838,602	△ 1,285,361	487,553,241

【財務書類（連結内訳表）】～連結行政コスト計算書（目的別）～

	地方公共団体											(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)	
	普通会計	公営事業会計													
		公営企業会計					その他								
		病院	水道	下水道	公営市場	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C					
A											A+B+C	D	E		
経常行政コスト															
生活インフラ・国土保全	5,538,356	0	0	1,897,390	0	1,897,390	0	0	0	0	0	0	7,435,746	△ 1,013,716	6,422,030
教育	4,013,621	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,013,621	0	4,013,621
福祉	10,735,428	0	0	0	0	0	8,305,664	3,429,230	725,577	12,460,471	23,195,899	△ 1,490,741	21,705,158		
環境衛生	3,467,240	5,077,452	1,343,234	0	0	6,420,686	0	0	0	0	9,887,926	△ 1,004,729	8,883,197		
産業振興	1,543,173	0	0	0	50,317	50,317	0	0	0	0	1,593,490	△ 26,197	1,567,293		
消防	1,390,563	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,390,563	△ 11,177	1,379,386		
総務	3,033,243	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,033,243	0	3,033,243		
議会費	391,494	0	0	0	0	0	0	0	0	0	391,494	0	391,494		
支払利息	538,828	152,033	187,611	385,732	235	725,611	0	0	0	0	1,262,439	0	1,262,439		
回収不能見込計上額	△ 2,471	2,144	4,810	5,016	0	11,970	44,217	4,648	739	49,603	59,102	0	59,102		
その他	5,586	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,586	0	5,586		
行政コスト合計	30,653,061	5,231,629	1,535,655	2,288,138	50,552	9,105,974	8,349,881	3,433,878	726,316	12,510,075	52,269,110	△ 3,546,560	48,722,550		
経常収益															
使用料・手数料	1,312,619	0	23,185	0	0	23,185	0	0	0	0	1,335,804	0	1,335,804		
分担金・負担金・寄附金	41,819	0	3,106	104,571	0	107,677	3,271,485	975,617	0	4,247,102	4,396,588	△ 100,847	4,295,751		
保険料	0	0	0	0	0	0	1,603,048	588,365	566,042	2,767,455	2,767,455	0	2,767,455		
事業収益	0	4,582,737	1,534,326	1,561,833	12,833	7,691,729	0	0	0	0	7,691,729	△ 100,489	7,591,240		
その他特定行政サービス	0	17,862	15,539	18,350	5,251	56,802	6,983	707	1,276	8,966	65,768	△ 30,553	35,215		
他会計補助金等	0	866,480	62,482	862,132	26,197	1,817,281	788,578	532,975	162,402	1,483,956	3,301,247	△ 3,301,247	0		
行政サービス収入合計	1,354,438	5,466,879	1,638,638	2,546,886	44,281	9,696,684	5,670,095	2,107,664	729,720	8,507,479	19,558,601	△ 3,533,136	16,025,465		
(差引) 純行政コスト	29,298,623	△ 235,250	△ 102,983	△ 258,748	6,271	△ 590,710	2,679,786	1,326,214	△ 3,404	4,002,596	32,710,509	△ 13,424	32,697,085		

(単位：千円)

	地方三公社		第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)			
	土地開発公社	(合計)	千歳国際ビジネス 交流センター	ちとせ環境と緑の 財団	千歳青少年教育財 団	千歳市場公社	千歳福祉サービス 公社	社会福祉協議会				(合計)		
													H	I
経常行政コスト														
生活インフラ・国土保全	125,786	125,786	0	0	0	0	0	0	6,547,816	△ 4,310	6,543,506			
教育	0	0	0	0	185,390	0	0	185,390	4,199,011	△ 172,878	4,026,133			
福祉	0	0	0	0	0	0	353,768	133,840	487,607	△ 223,274	21,969,492			
環境衛生	0	0	0	145,728	0	0	0	145,728	9,028,925	△ 90,481	8,938,444			
産業振興	0	0	114,249	0	0	3,970	0	118,219	1,685,512	△ 16,807	1,668,705			
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	1,379,386	0	1,379,386			
総務	0	0	0	0	0	0	0	0	3,033,243	0	3,033,243			
議会費	0	0	0	0	0	0	0	0	391,494	0	391,494			
支払利息	3,734	3,734	0	0	1,136	11	0	1,147	1,267,320	△ 2,855	1,264,465			
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	650	650	59,752	0	59,752		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	5,586	0	5,586			
行政コスト合計	129,520	129,520	114,249	145,728	186,526	3,981	353,768	134,490	938,741	△ 510,605	49,280,206			
経常収益														
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,335,804	0	1,335,804			
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	98	5,456	0	6	25,477	31,037	4,326,788	0	4,326,788		
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	2,767,455	0	2,767,455			
事業収益	173,675	173,675	117,408	51,319	48,081	5,484	360,944	299	583,535	8,348,450	△ 176,521	8,171,929		
その他特定行政サービス	1,015	1,015	4,700	91,348	170,964	2,006	15,182	113,994	398,193	434,423	△ 331,009	103,414		
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
行政サービス収入合計	174,690	174,690	122,108	142,765	224,501	7,490	376,132	139,769	1,012,765	17,212,920	△ 507,530	16,705,390		
(差引) 純行政コスト	△ 45,170	△ 45,170	△ 7,859	2,963	△ 37,975	△ 3,509	△ 22,365	△ 5,279	△ 74,024	32,577,891	△ 3,075	32,574,816		

【財務書類（連結内訳表）】～連結行政コスト計算書（性質別）～

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計					その他							
		病院	水道	下水道	公営市場	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C				
経常行政コスト														
人件費	5,445,333	2,378,759	74,151	92,910	16,201	2,562,021	64,513	67,006	8,884	140,403	8,147,757	0	8,147,757	
退職手当引当金繰入等	753,435	90,837	△ 11,274	9,486	0	89,049	0	0	0	0	842,484	0	842,484	
賞与引当金繰入等	302,259	106,214	10,268	11,307	1,100	128,889	0	0	0	0	431,148	0	431,148	
物件費	4,865,341	1,781,417	389,458	600,569	25,671	2,797,115	119,461	134,639	24,690	278,790	7,941,246	△ 244,710	7,696,536	
維持補修費	989,377	35,333	184,902	168,442	0	388,677	0	0	0	0	1,378,054	0	1,378,054	
減価償却費	5,132,383	487,559	684,822	993,624	7,345	2,173,350	218	102	0	320	7,306,053	0	7,306,053	
社会保険給付	6,663,543	0	0	0	0	0	5,748,269	3,209,406	0	8,957,675	15,621,218	0	15,621,218	
補助金等	2,520,466	47,581	0	0	0	47,581	2,237,304	0	691,579	2,928,883	5,496,930	△ 1,707	5,495,223	
他会計等への支出額	3,300,143	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,300,143	△ 3,300,143	0	
他団体への公共資産整備補助	146,424	0	0	0	0	0	0	0	0	0	146,424	0	146,424	
支払利息	536,828	152,033	187,611	385,732	235	725,611	0	0	0	0	1,262,439	0	1,262,439	
回収不能見込計上額	△ 2,471	2,144	4,810	5,016	0	11,970	44,217	4,648	739	49,603	59,102	0	59,102	
その他行政コスト	0	149,752	10,907	21,052	0	181,711	135,899	18,077	424	154,400	336,111	0	336,111	
行政コスト合計	30,653,061	5,231,629	1,535,655	2,288,138	50,552	9,105,974	8,349,881	3,433,878	726,316	12,510,075	52,269,110	△ 3,546,560	48,722,550	
経常収益														
使用料・手数料	1,312,619	0	23,185	0	0	23,185	0	0	0	0	1,335,804	0	1,335,804	
分担金・負担金・寄附金	41,819	0	3,106	104,571	0	107,677	3,271,485	975,617	0	4,247,102	4,396,598	△ 100,847	4,295,751	
保険料	0	0	0	0	0	0	1,603,048	598,365	566,042	2,767,455	2,767,455	0	2,767,455	
事業収益	0	4,582,737	1,534,326	1,561,833	12,833	7,691,729	0	0	0	0	7,691,729	△ 100,489	7,591,240	
その他特定行政サービス収入	0	17,662	15,539	18,350	5,251	56,802	6,983	707	1,276	8,966	65,768	△ 30,553	35,215	
他会計補助金等	0	866,480	62,482	882,132	26,197	1,817,291	788,578	532,975	162,402	1,483,956	3,301,247	△ 3,301,247	0	
行政サービス収入合計	1,354,438	5,466,879	1,638,638	2,546,886	44,281	9,696,684	5,670,095	2,107,664	729,720	8,507,479	19,558,601	△ 3,533,136	16,025,465	
(差引) 経行政コスト	29,298,623	△ 235,250	△ 102,983	△ 258,748	6,271	△ 590,710	2,679,786	1,326,214	△ 3,404	4,002,596	32,710,509	△ 13,424	32,697,085	

(単位：千円)

	地方三公社		第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K				
	土地開発公社	(合計) H	千歳国際ビジネス交流センター	ちとせ環境と緑の財団	千歳青少年教育財団	千歳市場公社	千歳福祉サービス公社				社会福祉協議会	(合計) I		
経常行政コスト														
人件費	4,386	4,386	14,103	49,142	46,445	1,381	212,762	78,891	402,724	8,554,867	0	8,554,867		
退職手当引当金繰入等	78	78	600	4,871	650	0	2,475	4,142	12,738	855,300	0	855,300		
賞与引当金繰入等	237	237	0	1,606	1,807	0	7,908	3,910	15,231	446,616	0	446,616		
物件費	27,775	27,775	52,475	33,849	73,391	1,014	114,819	31,012	306,560	8,030,871	△ 176,741	7,854,130		
維持補修費	0	0	6,067	1,699	20,835	0	2,309	639	31,548	1,409,602	0	1,409,602		
減価償却費	849	849	34,015	551	32,470	242	1,778	3,294	72,349	7,379,252	0	7,379,252		
社会保険給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,621,218	0	15,621,218		
補助金等	14,235	14,235	0	54,010	9,331	1,071	11,086	11,458	86,957	5,596,415	△ 331,009	5,265,406		
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他団体への公共資産整備補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	146,424	0	146,424		
支払利息	3,734	3,734	0	0	1,136	11	0	0	1,147	1,267,320	△ 2,855	1,264,465		
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	650	650	59,752	0	59,752		
その他行政コスト	78,226	78,226	6,889	0	461	262	630	494	8,837	423,174	0	423,174		
行政コスト合計	129,520	129,520	114,249	145,728	186,526	3,981	353,768	134,490	938,741	49,790,811	△ 510,605	49,280,206		
経常収益														
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,335,804	0	1,335,804		
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	98	5,456	0	6	25,477	31,037	4,326,788	0	4,326,788		
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,767,455	0	2,767,455		
事業収益	173,675	173,675	117,408	51,319	48,081	5,494	360,944	299	583,535	8,348,450	△ 176,521	8,171,929		
その他特定行政サービス収入	1,015	1,015	4,700	91,348	170,964	2,006	15,182	113,994	398,193	434,423	△ 331,009	103,414		
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
行政サービス収入合計	174,690	174,690	122,108	142,765	224,501	7,490	376,132	139,769	1,012,765	17,212,920	△ 507,530	16,705,390		
(差引) 経行政コスト	△ 45,170	△ 45,170	△ 7,859	2,963	△ 37,975	△ 3,509	△ 22,365	△ 5,279	△ 74,024	32,577,891	△ 3,075	32,574,816		

【財務書類（連結内訳表）】～連結純資産変動計算書～

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計					その他						
		病院	水道	下水道	公設市場	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C			
期首純資産残高	327,773,383	757,900	9,998,368	50,523,942	85,126	61,365,336	433,822	245,690	5,826	685,338	389,824,057	△ 1,922,548	387,901,509
純経常行政コスト	△ 29,298,623	235,250	102,983	258,748	△ 6,271	590,710	△ 2,679,786	△ 1,326,214	3,404	△ 4,002,596	△ 32,710,509	13,424	△ 32,697,085
一般財源						0							
地方税	14,075,914	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,075,914	0	14,075,914
地方交付税	4,286,502	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,286,502	0	4,286,502
その他行政コスト充当財源	3,534,054	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,534,054	△ 114,271	3,419,783
補助金等受入	8,775,246	62,416	118,610	463,076	5,500	649,602	2,677,483	1,206,036	0	3,883,519	13,308,367	0	13,308,367
臨時損益													
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却損益	△ 112,253	△ 23,658	△ 19,827	△ 10,493		△ 53,978	0	0	0	0	△ 166,231	0	△ 166,231
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立		65,361	10,757	0	0	76,118	0	0	0	0	76,118	△ 76,118	0
資産評価替えによる変動額	398,884	0	0	0	8,914	8,914	0	0	0	0	407,798	0	407,798
無償受贈資産受入	461,444	0	19,813	97,415	0	117,228	0	0	0	0	578,672	0	578,672
その他	3,733,150	0	0	△ 49,034	0	△ 49,034	0	0	0	0	3,684,116	0	3,684,116
期末純資産残高	333,627,700	1,097,269	10,230,704	51,283,654	93,269	62,704,896	431,519	125,518	9,230	566,268	396,898,864	△ 2,099,513	394,799,351

(単位：千円)

	地方三公社		第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	千歳市土地開発公社	(合計) H	千歳国際ビジネス交流センター	ちとせ環境と緑の財団	千歳青少年教育財団	千歳市場公社	千歳福祉サービス公社	社会福祉協議会				
												(合計) I
期首純資産残高	7,133,000	7,133,000	1,730,118	205,132	430,590	△ 21,032	183,238	161,181	2,689,227	397,723,736	△ 670,610	397,053,126
純経常行政コスト	45,170	45,170	7,859	△ 2,963	37,975	3,509	22,365	5,279	74,024	△ 32,577,891	3,075	△ 32,574,816
一般財源												
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,075,914	0	14,075,914
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,286,502	0	4,286,502
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,419,783	△ 3,075	3,416,708
補助金等受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,308,367	0	13,308,367
臨時損益												
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却損益	0	0	0	0	0	0	0	△ 53	△ 53	△ 166,284	0	△ 166,284
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 783,178	△ 783,178	0	0	0	0	0	0	0	△ 375,380	0	△ 375,380
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	578,672	0	578,672
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,684,116	0	3,684,116
期末純資産残高	6,394,992	6,394,992	1,737,977	202,169	468,565	△ 17,522	205,602	166,407	2,763,199	403,957,542	△ 670,610	403,286,932

【附属明細】有形固定資産明細表

(単位:千円)

区 分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	217,734,808	117,673,918	66,607,767	2,523,212	51,066,151	268,800,959	188,085,553
教育	22,827,913	55,995,038	35,127,177	1,149,847	20,867,861	43,695,774	10,106,148
福祉	3,679,862	5,641,129	3,302,955	148,350	2,338,174	6,018,036	2,753,529
環境衛生	4,207,355	14,779,736	8,237,193	495,838	6,542,543	10,749,898	1,022,059
産業振興	7,667,783	7,651,333	5,674,440	273,428	1,976,893	9,644,676	4,301,297
消防(警察)	546,048	5,221,198	2,703,202	196,261	2,517,996	3,064,044	1,339,415
総務	12,817,575	12,615,623	8,905,398	345,447	3,710,225	16,527,800	5,172,044
合計	269,481,344	219,577,975	130,558,132	5,132,383	89,019,843	358,501,187	212,780,045

【附属明細】売却可能資産明細表

所 在	筆数 (筆)	地積合計 (㎡)	売却可能価額 (千円)
青葉	6	368	10,564
青葉丘	4	102	204
朝日町	2	297	9,899
泉郷	1	8	16
泉沢	4	3,821	7,642
長都	1	1,417	2,834
春日町	1	5,069	127,120
上長都	24	128,298	950,809
協和	2	17,392	34,783
駒里	3	670	1,340
里美	2	2,762	41,534
東雲町	2	1,218	30,553
清水町	3	202	6,118
祝梅	2	3,877	7,754
白樺	1	1,762	32,480
新星	12	2,839	44,576
新富	5	9,883	232,965
末広	40	10,537	398,884
清流	4	6,640	229,799
中央	2	11,133	22,266
富丘	2	2,137	73,617
新川	2	2,688	5,376
根志越	1	139	278
花園	1	84	2,808
東丘	1	10,094	5,836
美々	25	502,458	1,004,906
文京	125	39,024	945,781
平和	1	802	1,604
北栄	1	147	5,151
北斗	1	432	13,157
北光	4	1,361	40,075
幌加	1	1,994	3,988
本町	1	316	10,654
真々地	9	3,844	90,663
緑町	1	1,456	48,672
大和	2	152	3,798
勇舞	6	2,147	44,177
合 計		777,570	4,492,681

【附属明細】投資及び出資金明細表

(時価のないもの)連結団体以外

(単位:千円)

銘柄名	帳簿価額 (A)	出資(出えん)割合 (%) (B)	出資(出えん)先の 純資産 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失計上額 (D < Aで30%以上下落の場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する調 書記載額
北海道曹達株	100	0.01%	5,129,930	419	—	
北海道空港株	50,000	13.30%	8,826,646	1,173,944	—	
札幌国際エアカーゴターミナル株	15,475	3.00%	544,493	16,335	—	
北海道はまなす食品株	1,000	1.00%	125,072	1,251	—	
(社)北海道私学振興基金協会	900	0.14%	4,184,227	6,057	—	
北海道農業信用基金協会	2,050	0.01%	25,929,380	2,660	—	
千歳市森林組合	703	9.00%	428,339	38,551	—	
(財)北海道市町村職員福祉協会	2,000	4.00%	89,391	3,576	—	
北海道信用保証協会	2,600	0.00%	57,846,613	2,823	—	
(財)北海道学校保健会	411	0.20%	205,852	417	—	
(財)北海道勤労者信用基金協会	1,021	0.14%	1,101,705	1,553	—	
(財)北海道健康づくり財団	13,600	0.33%	4,317,911	14,253	—	
(財)ツール・ド・北海道協会	1,300	0.18%	780,339	1,366	—	
(財)北海道文化財団	1,980	0.23%	895,091	2,032	—	
(財)道央産業技術振興機構	188,000	10.00%	1,903,995	190,400	—	
(財)北海道暴力追放センター	5,770	0.38%	1,544,629	5,935	—	
(財)千歳市体育協会	13,000	18.00%	76,393	13,751	—	
(財)新千歳空港周辺環境整備財団	1,500	5.00%	1,933,239	96,662	—	
(財)札幌交響楽団	1,500	15.00%	399,014	59,852	—	
(財)アイヌ文化振興・研究推進機構	200	0.20%	138,663	277	—	
(財)道央農業振興公社	1,260	13.00%	35,073	4,559	—	
地方公営企業等金融機構	5,047	0.03%	93,696,000	28,484	—	
合 計	309,417	—	210,131,995	1,665,157	0	

【附属明細】貸付金明細表

(単位:千円)

相手先名	貸借対照表価額	回収不能見込額
農業振興資金貸付金	93,714	0
特定地域生活支援資金貸付金	3,700	0
特定地域振興基金貸付金	9,000	0
合 計	106,414	0

【附属明細】基金等明細表

(単位:千円)

名称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合 計 (貸借対照表価額)	(参考)財産に関する調 書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	2,217,161	—	—	0	2,217,161	
【投資等】						
公共施設整備基金	1,269,270	—	—	0	1,269,270	
地域福祉振興基金	31,529	—	—	390,000	421,529	
みんなで、ひと・まちづくり基金	275,056	—	—	281,978	557,034	
ふるさと千歳国際交流基金	135,640	—	—	95,756	231,396	
職員退職手当基金	1,440,522	—	—	0	1,440,522	
霊園管理基金	210,440	—	—	3,291	213,731	
特定地域振興基金	22	—	—	9,000	9,022	
奨学基金	61,600	—	—	0	61,600	
農業振興基金	222,063	—	—	94,384	316,447	
土地開発基金	529,027	—	—	814,925	1,343,952	
心のふるさと千歳基金	1,658	—	—	0	1,658	
減債基金	119,724	—	—	0	119,724	
特定防衛施設周辺整備 調整交付金基金	340,010	—	—	0	340,010	

【附属明細】長期延滞債権明細表

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
特定地域生活支援資金貸付金	2,030	0
ウタリ住宅改良資金貸付金収入	35,549	0
【未収金】		
市税	648,803	336,950
助産措置費負担金	300	81
老人措置費負担金	878	885
保育所保護者負担金	27,138	15,265
へき地保育所保護者負担金	103	0
学童クラブ保護者負担金	1,399	821
道路使用料	256	257
河川使用料	0	48
市営住宅使用料	104,018	87,847
市営住宅駐車場使用料	1,243	896
塵芥処理手数料	82	82
建物貸付料	259	259
加算金	494	304
高額療養費附加給付金収入	262	0
電話料収入	76	76
生活保護費返還金収入	1,578	0
一時・特定保育利用者負担金収入	39	0
乳幼児健康支援一時預り事業保護者負担金収入	10	0
児童手当返還金収入	266	20
児童扶養手当返還金収入	3,381	1,440
区画整理清算金収入	6,899	1,181
その他の収入	217	200
合計	835,280	446,612

【附属明細】未収金明細表

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
特定地域生活支援資金貸付金	550	0
農業振興資金貸付金	650	0
ウタリ住宅改良資金貸付金収入	2,805	0
【未収金】		
市税	164,609	53,371
助産措置費負担金	160	43
老人措置費負担金	652	0
保育所保護者負担金	9,618	5,460
へき地保育所保護者負担金	21	0
学童クラブ保護者負担金	258	152
市営住宅使用料	2,553	421
市営住宅駐車場使用料	88	0
塵芥処理手数料	103	0
電話料収入	2	2
生活保護費返還金収入	761	0
一時・特定保育利用者負担金収入	40	0
乳幼児健康支援一時預り事業保護者負担金収入	42	0
児童扶養手当返還金収入	813	346
合計	183,725	59,795

【附属明細】債務負担行為明細表

(単位:千円)

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
【物件の購入等】				
公立学校共済組合(教職員住宅購入)	35,614			
千歳市土地開発公社(第4工業団地用地購入事業)	516,173			
【リース資産(契約金額1,000万以上の主なもの)】				
本庁舎中央監視装置賃貸借契約	2,664			
家屋評価システム賃貸借契約	403			
不在者投票管理システム賃貸借契約	4,643			
H19総合行政システム機器等賃貸借契約	2,397			
H19年度パーソナルコンピュータ等賃貸借契約	752			
H20年度総合行政システム人事給与システム賃貸借契約	5,408			
H20年度総合行政システム賃貸借契約	20,602			
H20年度総合行政システム賃貸借契約	5,805			
H22財務会計システム機器等賃貸借契約	20,602			
H22総合行政システム機器等賃貸借(介護保険)契約	7,477			
戸籍管理システム等賃貸借契約	126,479			
戸籍簿保管用耐火電動回転庫賃貸借契約	5,424			
後期高齢者医療システム賃貸借契約	1,623			
商業用施設(千歳タウンプラザ)賃貸借契約	110,744			
借上市営住宅賃貸借契約	757,620			
北陽小学校仮設校舎賃貸借契約	257,040			
富丘中学校仮設校舎賃貸借契約	10,319			
学校用印刷機(25台)賃貸借契約	10,372			
教職員用パーソナルコンピュータ賃貸借契約(小学校)	1,411			
学校給食センター厨房設備賃貸借契約	5,107			
市民文化センター中央監視装置賃貸借契約	1,940			
図書情報システム賃貸借契約	10,176			
【その他】				
土地改良事業負担金				293,883

【附属明細】連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの繰出金・ 補助金・負担金 (千円)	主たる事業の内容
特別会計	国民健康保険特別会計	—	—	788,579	国民健康保険料の賦課徴収など国民保険事業に関する業務
	後期高齢者医療特別会計	—	—	162,402	後期高齢医療制度に関する業務
	介護保険特別会計	—	—	532,975	介護保険料の賦課徴収、介護保険給付など介護保険事業に関する業務
公営企業	水道事業	—	—	73,471	水道事業
	下水道事業	—	—	1,019,676	下水道事業
	病院事業	—	—	961,875	病院事業
	公設地方卸売市場事業	—	—	26,197	公設地方卸売市場事業
地方三公社	千歳市土地開発公社	10,000	100%	0	公法に基づき土地の取得、造成及び管理等
第三セクター等	㈱千歳国際ビジネス交流センター	1,757,500	28.4%	0	千歳アルカディアプラザの運営管理、企業育成等
	(財)ちとせ環境と緑の財団	3,000	100%	89,954	廃棄物の再資源化事業、廃棄物処理施設の運営管理受託及び都市緑化事業
	(財)千歳青少年教育財団	20,000	100%	158,870	青少年を対象とした社会教育事業の実施及び水族館の維持運営
	㈱千歳市場公社	20,000	49.8%	0	千歳市公設卸売市場における売買代金清算業務
	(財)千歳福祉サービス公社	102,016	98.7%	0	在宅福祉サービス業務
	(社福)千歳市社会福祉協議会	1,000	—	82,133	各種福祉サービス事業の実施

注) (社福)千歳市社会福祉協議会は、出資割合ではなく、「収入の大部分が市からの補助金等であること、市が本来行なうべき業務を代わって行っていること」から連結対象としています。

注) 一部事務組合・広域連合については、財務書類の作成時期が未定であることから、23年度末における連結財務書類から除外しています。

【附属明細】 地方債等明細表①

①借入先別一覧表

区分	会計・法人名等	種類	地方債等残高		政府資金	公営企業 金融公庫	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
			うち翌年度償還	うち前年度償還					うち共同発行債	うち住民公募債		
普通会計	普通会計	【通常分】										
		一般公共事業債	2,586,204	316,027	1,406,494	33,000	830,187	133,723	182,800		182,800	
		公営住宅建設事業債	6,602,670	815,708	80,382	2,524,565	3,033,339	301,184	663,200		663,200	
		災害復旧事業債	9,126	3,015	9,126							
		教育・福祉施設等整備事業債	6,643,350	609,449	1,020,163		3,127,875	1,432,113	1,063,200		1,063,200	
		一般単独事業債	4,876,495	843,951	650,110	1,494,421	1,665,953	1,055,112	10,900		10,900	
		その他	2,738,937	258,984	928,089	1,267,852	542,995					
		【特別分】										
		臨時財政対策債	10,098,124	447,914	9,408,684		689,440					
		減税補てん債	1,557,289	284,147	691,920		865,369					
		その他	998,883	170,566	351,851	68,589	218,892	279,650	79,900		79,900	
		合計	36,111,078	3,749,761	14,546,819	5,388,427	10,974,050	3,201,782	2,000,000	0	2,000,000	
		公営企業	水道事業会計		7,413,737	384,713	4,178,810	3,134,587	100,340	0	0	0
下水道事業会計			6,123,892	1,006,679	203,479	5,271,133	649,280	0	0	0		
病院事業会計			7,340,647	520,150	5,076,580	1,775,967	0	488,100	0	0		
合計			20,878,276	1,911,542	9,458,869	10,181,887	749,620	488,100	0	0		

【附屬明細】地方債等明細表②・③

②利率別一覽表

区分	会計・法人名等	地方債等残高	利率別						
			1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
普通会計	普通会計	36,111,079	23,598,008	8,111,741	2,079,131	752,753	683,336	308,909	577,201
	合 計		23,598,008	8,111,741	2,079,131	752,753	683,336	308,909	577,201
公営企業	会計・法人名等	地方債等残高	1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上 6.0%未満	6.0%以上
	水道事業会計	7,413,737	100,340	1,316,145	4,352,818	1,209,388	419,422	15,624	0
	下水道事業会計	13,692,224	962,584	2,997,809	5,973,608	870,174	1,433,508	0	1,454,541
	病院事業会計	7,340,647	145,950	1,482,105	5,712,592	0	0	0	0
	合 計	28,446,608	1,208,874	5,796,059	16,039,018	2,079,562	1,852,930	15,624	1,454,541

③返済期間別一覽表

区分	会計・法人名等	地方債等残高	返済期間別						
			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
普通会計	普通会計	36,111,079	3,589,892	3,592,981	3,572,955	3,604,963	2,804,562	10,938,408	8,535,919
	合 計		3,589,892	3,592,981	3,572,955	3,604,963	2,804,562	10,938,408	8,535,919
公営企業	水道事業会計	7,413,737	384,713	352,643	371,416	386,998	403,986	2,128,120	3,385,861
	下水道事業会計	13,692,224	1,006,679	926,612	933,661	947,153	861,963	3,394,658	5,621,498
	病院事業会計	7,340,647	521,795	489,543	351,769	347,652	341,219	1,731,662	3,557,007
合 計	28,446,608	1,913,187	1,768,798	1,656,846	1,681,803	1,607,168	7,254,440	12,564,366	

【参考】～用語解説～

[ア行]

○ 一般財源

一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことを言います。千歳市では、住民税に代表される各種地方税や、国や北海道からの補助金が相当します。

[カ行]

○ 回収不能見込額（貸倒引当金）

回収不能見込額とは、総務省方式改訂モデルで定義されている考え方で、債権額のうち、将来的に回収が見込まれない額のことを言います。同様の考え方は基準モデル、東京都方式及び企業会計でも採用されていますが、名称が「貸倒引当金」となっています。

両者は名称の違いだけで、考え方そのものに違いはありません。債権は資産として貸借対照表に計上されますが、その計上額は債権額満額ではなく、将来的に実際に回収できると見込まれる額で計上することが求められています。逆に言うと、債権額満額のうち、将来回収できないと見込まれる金額を評価することが必要になり、評価された額が回収不能見込額となります。

○ 基準モデル

総務省方式改訂モデルとともに、平成 18 年 5 月に総務省「新地方公会計制度研究会報告書」で示された、財務書類作成モデルの一つです。インフラ資産を区分掲記したり、純資産変動計算書に特有の考え方が採られている点などが特徴として挙げられます。

○ 行政コスト計算書

地方自治体が行政サービスを住民に提供する際、発生するコストを把握する財務書類です。行政サービス提供の対価として、どれくらいのコストが発生しているかを、コストと収益という 2 つの概念で計算して表します。

○ 行政財産

行政財産とは、地方自治体において保有され、公用又は公共用に供し、又は供することと決定した財産のことです（地方自治法第 238 条第 4 項）。

市役所庁舎のように、行政サービスを提供するために市職員が直接使用する財産や、千歳市スポーツセンターのように、市民が共同利用していくような財産が相当します。

○ 減価償却（費）

資産（建物等）は使用したり、時間が経過することで、その資産価値が減少します。この資産価値減少を捉えて会計処理をすることを減価償却と言います。また、この資産価値減少分はコストと

して処理されます。このコストのことを減価償却費と言います。

○ 現金主義

現金主義とは、現金の収入・支出という事実に基づいて会計処理を行う考え方です。現金主義では現金の動きがない取引は会計記録がされません。現行の地方自治体の会計（官庁会計）では、予算統制の観点から現金主義を採用しています。

○ 公会計（制度）改革

現在の地方自治体の会計制度（官庁会計）の弱点を補完するため、企業会計の考え方を取り入れようとする取り組みのことで、官庁会計は、現金の収支のみを適正に把握するという点で優れていますが、建物や道路等の資産や減価償却費等の情報を取り扱わないため、正確なコスト分析や総合的な財務情報を説明するうえで、限界があると言われていました。

総務省は、平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計の考え方を取り入れた新たな会計制度（新地方公会計制度）として、総務省方式改訂モデルと基準モデルの 2 種類を示しています。また、この 2 つ以外にも、東京都や岐阜県といった先進的な地方自治体が企業会計の考え方を導入した会計制度を独自に構築しています。

[サ行]

○ 再調達価額

再調達価額とは、現存するある資産を、仮に今、再度調達したとするといくらかかるかという価額のことで、

○ 財務書類

新地方公会計制度により総務省から作成が要請されている決算書です。（企業会計で言う財務諸表になります。）「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 つの書類で構成されています。

○ 資金収支計算書

一会計年度における資金（現金）の動きを計算する財務書類で、企業会計では「キャッシュ・フロー計算書」と呼ばれています。資金の動きを内容によって分類し、それぞれの収支を表示します。

○ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産と負債の差額）が 1 年間（会計年度）を通して、どういった経緯で変動したのかを表示する財務書類です。

○ 新地方公会計制度

現在の地方自治体の会計制度（官庁会計）に企業会計の考え方を取り入れた新たな地方自治体の会計制度のことで、企業会計と同様に、最終的に財務書類（諸表）としてまとめられますが、民間企業等がない税の概念が存在するため、様式は一部異なります。総務省からは、2 つのモデル（総

務省方式改訂モデル、基準モデル) が提示されています。

○ 出納整理期間

地方自治体会計特有の考え方で、年度内に収入又は支出すべきと確定したものの、年度末時点では未収又は未払となっているものについて、収入又は支出を行うために設けられた期間のことです。具体的には翌会計年度の4月1日から5月31日までです。この期間内に、終了した年度（前会計年度）の収入と支出を整理することができるようになっていきます。

○ 総務省方式改訂モデル

基準モデルとともに、平成18年5月に総務省「新地方公会計制度研究会報告書」で示された、財務書類作成モデルの一つです。資産の段階的な整備等、地方自治体での財務書類作成の負荷軽減を考慮したモデルです。

[夕行]

○ 単式簿記

単式簿記とは、ある取引を現金の増加・減少という観点からのみ帳簿に記録する方法です。現金の動きのみが記録されるため、ある時点の現金残高のみは把握可能です。現行の地方自治体の会計（官庁会計）では、単式簿記を採用しています。

○ 貸借対照表

地方自治体のある時点における財政状態（「資産」、「負債」、「純資産」）を明らかにするために作成される財務書類で、団体が保有している全ての資産、負っている全ての負債、その差額としての純資産が金額単位で表示されています。バランスシートとも呼ばれます。

[八行]

○ 売却可能価額

売却可能価額とは、仮に今、当該資産を売却したとするといくらで売却できるかという価額のことです。

○ 売却可能資産

総務省方式改訂モデルで定義されている考え方です。「新地方公会計制度実務研究会報告書」第250段落によりますと、「現に公用もしくは公共用に供されていない（一時的に賃貸している場合も含む）すべての公共資産とする。」と定義付けられています。そして、売却可能資産に特定された資産については、売却可能価額で評価し、貸借対照表に計上することが求められています。

○ 発生主義

発生主義とは、現金の収支にかかわらず、資産の増減や費用・収益が発生したという事実に基づいて会計処理を行う考え方です。現金の動きだけでなく、例えば、減価償却費といった現金の動きを伴わない取引についても会計記録がなされます。企業会計では、発生主義を採用しています。

○ 複式簿記

複式簿記とは、ある取引を二面的に捉え、仕訳という処理によって帳簿に記録します。そこでは一つの取引に対して二つの記録、例えば、「資産の減少」と「費用の増加」というように、資産、負債、純資産、費用、収益のいずれかの増減の組み合わせという二面的記録がされます。現金以外の要素についても記録がされるため、ある時点での残高は、現金以外についても把握可能です。企業会計では、複式簿記を採用しています。

○ 普通建設事業費

普通建設事業費とは、いわゆる建物等の建設のために支出したものを言います。総務省方式改訂モデルでは、過去からの普通建設事業費を累積することで、現在、市が保有している資産の額とみなすことが、当面の間認められています。

○ 普通財産

普通財産とは、市が保有している財産のうち、行政財産（用語集「行政財産」参照。）以外の財産を言います。

[ヤ行]

○ 有形固定資産

有形固定資産とは、市が行政活動を行うために保有している財産のうち、一定の形を有し、長期にわたって使用することが想定されている財産のことを言います。

[ラ行]

○ 連結財務書類

連結財務書類とは、地方自治体だけでなく地方自治体を構成する特別会計や、地方自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体（グループ）として捉えて、そのグループベースで作成された財務書類のことです。公会計改革では、この連結財務書類の作成・公表まで求められます。